

第 1 調査結果の概要

- I 一般職関係
- II 特別職関係

I 一般職関係

一 職 員 数

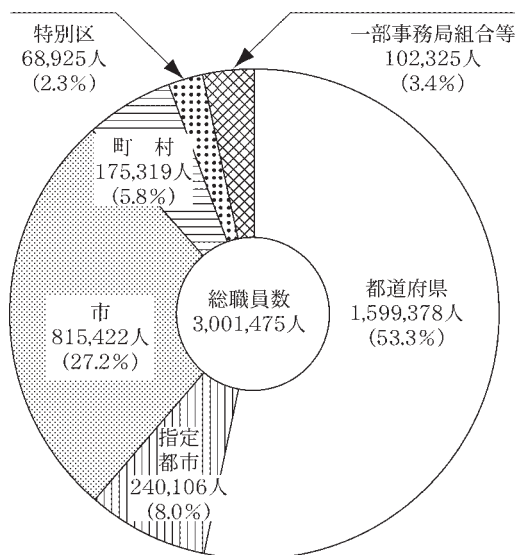
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成17年は前年を41,475人下回る3,042,122人となり、さらに平成18年4月1日現在における地方公務員の総職員数(特定地方独立行政法人職員含む。)は、平成17年を40,647人下回る(1.3%の減少)3,001,475人となっている。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,599,378人で総職員数の53.3%を占め、以下市(指定都市を除く。以下同じ。)815,422人(27.2%)、町村175,319人(5.8%)、指定都市240,106人(8.0%)、一部事務組合等102,325人(3.4%)、特別区68,925人(2.3%)となっている(図-1)。

図-1 総職員数の団体区分別構成

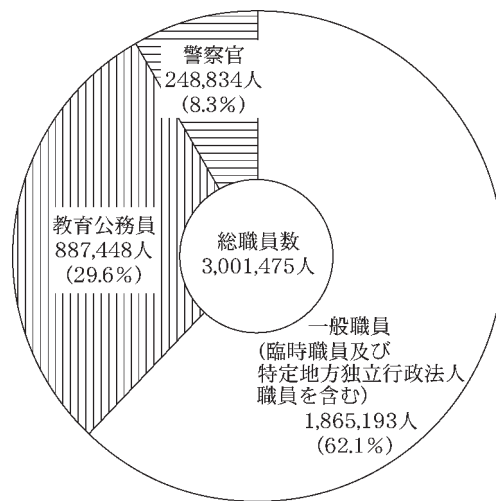


次に、平成17年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は10,250人(0.6%)、指定都市は107人(0.0%)、町村は72,544人(29.3%)、特別区は1,678人(2.4%)、一部事務組合等は11,755人(10.3%)の減少となっているのに対し、市は55,687人(7.3%)の増加となっている(表-1)。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,865,193人で総職員数の62.1%を占め、以下教育公務員は887,448人（29.6%）、警察官は248,834人（8.3%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別職員数を平成17年と比べると、一般職員は37,872人（2.0%）、教育公務員は6,235人（0.7%）の減少となっているのに対し、警察官は3,460人（1.4%）の増加となっている（表—1）。

表―1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	2,014,565	97	1,001,947	105	215,138	94	3,231,650	99
	63	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	14	1,997,004	96	913,736	96	233,583	102	3,144,323	97
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	16	1,940,336	94	901,348	95	241,913	105	3,083,597	95
	17	1,903,065	92	893,683	94	245,374	107	3,042,122	94
	18	1,865,193	90	887,448	93	248,834	108	3,001,475	92
都 道 府 県	昭和58年	576,124	101	951,762	106	215,138	94	1,743,024	102
	63	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	14	539,200	94	865,558	96	233,583	102	1,638,341	96
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	16	524,423	92	854,586	95	241,913	105	1,620,922	95
	17	515,275	90	848,979	94	245,374	107	1,609,628	94
	18	505,358	88	845,186	94	248,834	108	1,599,378	94
指 定 都 市	昭和58年	215,701	91	10,634	90			226,335	91
	63	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	14	225,519	95	11,906	101			237,425	96
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	16	225,759	96	11,954	101			237,713	96
	17	228,799	97	11,414	96			240,213	97
	18	229,811	97	10,295	87			240,106	97
市	昭和58年	689,096	98	23,956	105			713,052	99
	63	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	14	680,579	97	22,477	99			703,056	97
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	16	671,992	96	21,924	96			693,916	96
	17	736,118	105	23,617	104			759,735	105
	18	790,376	113	25,046	110			815,422	113
町	昭和58年	356,280	99	13,904	109			370,184	100
	63	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	14	345,200	96	12,236	95			357,436	96
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	16	318,466	89	11,348	89			329,814	89
	17	239,652	67	8,211	64			247,863	67
	18	169,816	47	5,503	43			175,319	47
特 別 区	昭和58年	81,422	107	1,385	129			82,807	107
	63	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	14	76,200	100	991	92			77,191	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	16	71,663	94	969	90			72,632	94
	17	69,638	91	965	90			70,603	91
	18	67,967	89	958	89			68,925	89
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	95,942	77	306	59			96,248	77
	63	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	14	130,306	105	568	109			130,874	105
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	16	128,033	103	567	108			128,600	103
	17	113,583	91	497	95			114,080	91
	18	101,865	82	460	88			102,325	82

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。

2 教育公務員には教育長を含む。

3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。

4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が30.7%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職20.6%、高等学校（特殊・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.3%、警察職8.3%、技能労務職6.3%等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が37.5%と最も多く、以下一般行政職18.5%、警察職15.6%、高等学校教育職等15.4%等となっており、指定都市は一般行政職が35.5%と最も多く、以下企業職17.6%、技能労務職15.4%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市47.8%、町村58.4%、特別区47.3%）、次が技能労務職（市10.7%、町村8.0%、特別区21.4%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成17年と比べると、増加職員数では企業職が9,065人（増加率5.6%）で最も多く、以下警察職3,460人（1.4%）、消防職612人（0.4%）等となっている。また、減少職員数では一般行政職が16,711人（減少率1.8%）で最も多く、以下看護・保健職11,651人（8.0%）、技能労務職11,145人（5.6%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

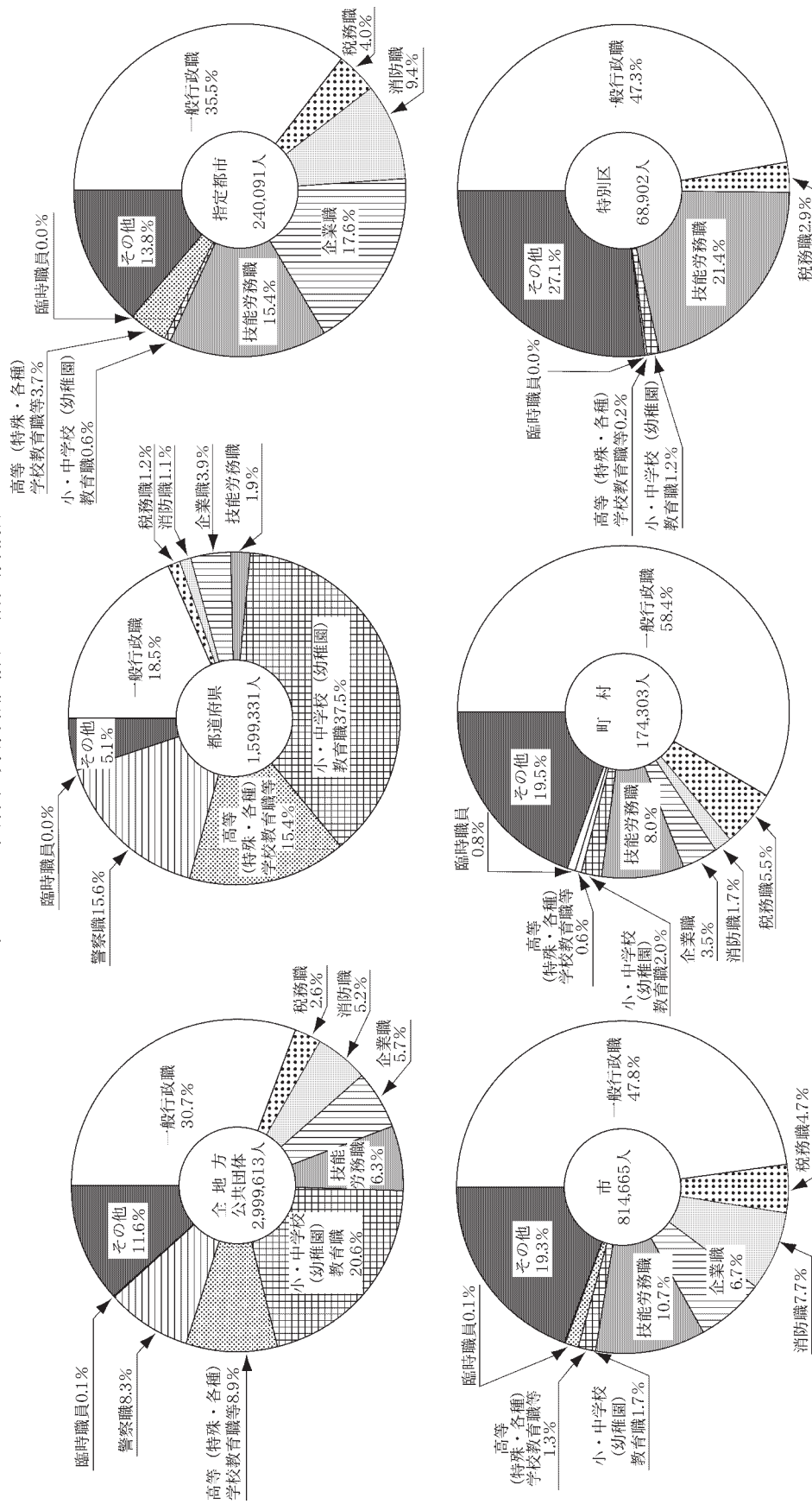
（単位：人・%）

区 分	平成 18 年		平成 17 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全 職 種	2,999,613	100.0	3,039,714	100.0	△40,101	△1.3
一 般 行 政 職	920,405	30.7	937,116	30.8	△16,711	△1.8
税 務 職	78,038	2.6	79,395	2.6	△1,357	△1.7
海 事 職 (一)	1,362	0.0	1,384	0.0	△22	△1.6
海 事 職 (二)	1,159	0.0	1,209	0.0	△50	△4.1
研 究 職	15,652	0.5	16,241	0.5	△589	△3.6
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	18,991	0.6	21,184	0.7	△2,193	△10.4
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	53,308	1.8	55,938	1.8	△2,630	△4.7
看 護 ・ 保 健 職	134,157	4.5	145,808	4.8	△11,651	△8.0
福 祉 職	120,383	4.0	123,980	4.1	△3,597	△2.9
消 防 職	154,810	5.2	154,198	5.1	612	0.4
企 業 職	171,139	5.7	162,074	5.3	9,065	5.6
技 能 労 務 職	189,617	6.3	200,762	6.6	△11,145	△5.6
第 一 号 任 期 付 研 究 員	11	0.0	13	0.0	△2	△15.4
第 二 号 任 期 付 研 究 員	64	0.0	73	0.0	△9	△12.3
特 定 任 期 付 職 員	70	0.0	50	0.0	20	40.0
大 学 (短 大) 教 育 職	6,509	0.2	9,641	0.3	△3,132	△32.5
高 等 (特 殊 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	249,032	8.3	251,152	8.3	△2,120	△0.8
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	618,537	20.6	618,823	20.4	△286	0.0
高 等 専 門 学 校 教 育 職	355	0.0	378	0.0	△23	△6.1
そ の 他 の 教 育 職	11,171	0.4	11,302	0.4	△131	△1.2
警 察 職	248,834	8.3	245,374	8.1	3,460	1.4
臨 時 職 員	2,936	0.1	3,619	0.1	△683	△18.9
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	3,073	0.1	0	0.0	3,073	—

(注) 1 本表は、教育長（平成18年1,862人、平成17年2,408人）を含まない。

2 「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図一 3 団体区分別職員数の職種別構成



- (注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 2 教育長を除く。
 3 高等(特殊・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 4 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,128,812人(総職員数に占める割合37.6%)で最も多く、以下警察関係277,543人(9.2%)、民生関係250,066人(8.3%)、総務関係237,518人(7.9%)、その他公営企業会計関係188,893人(6.3%)等となっている。

部門別職員数を平成17年と比べると、増加職員数では公営企業会計関係が8,841人(増加率5.5%)で最も多く、以下警察関係3,370人(1.2%)、消防関係617人(0.4%)となっている。また、減少職員数ではその他公営企業会計関係18,217人(減少率8.8%)で最も多く、以下教育関係が14,864人(1.3%)、衛生関係4,368人(2.7%)等となっている(表—3)。

表—3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成18年		平成17年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,588,517	86.2	2,620,066	86.1	△31,549	△1.2
1 議会関係	11,149	0.4	11,819	0.4	△670	△5.7
2 総務関係	237,518	7.9	241,146	7.9	△3,628	△1.5
3 税務関係	74,551	2.5	75,513	2.5	△962	△1.3
4 民生関係	250,066	8.3	253,970	8.3	△3,904	△1.5
5 衛生関係	156,120	5.2	160,488	5.3	△4,368	△2.7
6 労働関係	6,845	0.2	7,007	0.2	△162	△2.3
7 農林・水産関係	98,174	3.3	101,866	3.3	△3,692	△3.6
8 商工関係	29,477	1.0	29,529	1.0	△52	△0.2
9 土木関係	161,853	5.4	165,087	5.4	△3,234	△2.0
10 消防関係	156,409	5.2	155,792	5.1	617	0.4
11 教育関係	1,128,812	37.6	1,143,676	37.6	△14,864	△1.3
12 警察関係	277,543	9.2	274,173	9.0	3,370	1.2
公営事業会計関係	409,885	13.7	422,056	13.9	△12,171	△2.9
1 公営企業会計関係	170,032	5.7	161,191	5.3	8,841	5.5
2 その他公営企業会計関係	188,893	6.3	207,110	6.8	△18,217	△8.8
3 その他事業関係	50,960	1.7	53,755	1.8	△2,795	△5.2
特定地方独立行政法人関係	3,073	0.1	0	0.0	3,073	—
合 計	3,001,475	100.0	3,042,122	100.0	△40,647	△1.3

(注) 本表は、教育長(平成18年1,862人、平成17年2,408人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると，職員構成比の高い上位階層は，全ての団体区分において48歳～51歳，52歳～55歳，56歳～59歳の階層となっている。そして，この上位階層で各団体区分の職員数のほぼ4割を占めている（表—4，図—4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で43.5歳（平成17年43.1歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県43.3歳（43.0歳），指定都市43.5歳（43.2歳），市43.6歳（43.3歳），町村43.0歳（42.6歳），特別区44.2歳（43.9歳），一部事務組合等44.6歳（44.3歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和58年以降年々高齢化が進んでおり，昭和58年時点では国家公務員を約3歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回り，平成18年では国家公務員の平均年齢を3.1歳上回っている。

なお，国の行政職俸給表(一)の適用職員の平均年齢は40.4歳（平成17年40.3歳）となっている（表—5）。

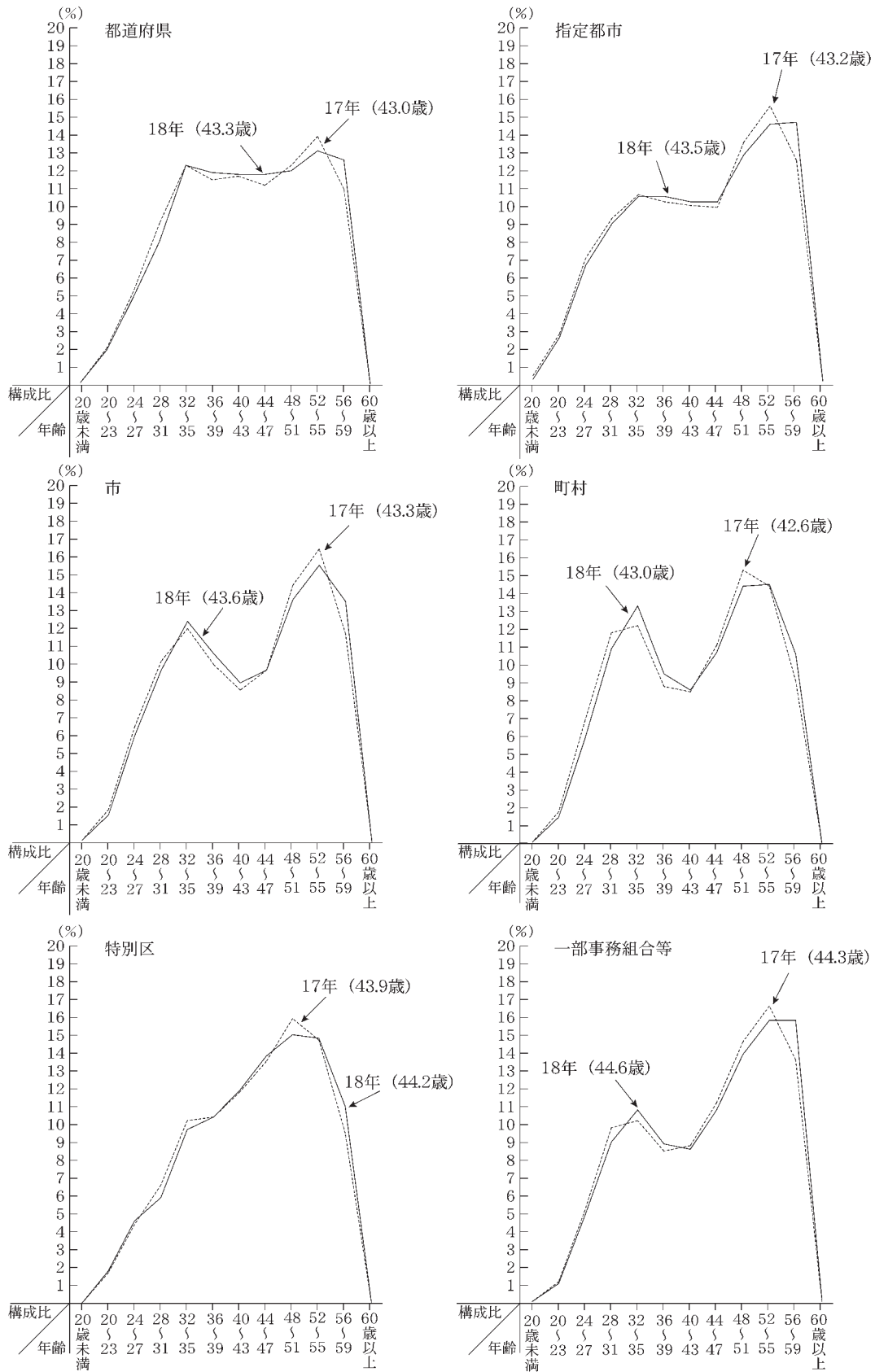
表—4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	920,405	1,298	0.1	16,332	1.8	51,440	5.6	82,685	9.0	111,153	12.1	98,609	10.7
都 道 府 県	295,136	585	0.2	5,941	2.0	14,559	4.9	23,657	8.0	36,142	12.2	34,717	11.8
指 定 都 市	85,121	201	0.2	2,151	2.5	5,532	6.5	7,486	8.8	8,799	10.3	8,750	10.3
市	389,530	366	0.1	5,948	1.5	22,979	5.9	37,062	9.5	47,688	12.2	40,597	10.4
町 村	101,758	94	0.1	1,489	1.5	6,026	5.9	11,065	10.9	13,558	13.3	9,685	9.5
特 別 区	32,561	39	0.1	616	1.9	1,538	4.7	1,950	6.0	3,204	9.8	3,409	10.5
一 部 事 務 組 合	16,299	13	0.1	187	1.1	806	4.9	1,465	9.0	1,762	10.8	1,451	8.9
国	168,722	478	0.3	4,356	2.6	13,136	7.8	19,924	11.8	25,612	15.2	21,184	12.6

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	91,512	9.9	96,937	10.5	119,595	13.0	132,271	14.4	117,857	12.8	716	0.1
都 道 府 県	34,573	11.7	34,490	11.7	35,012	11.9	38,292	13.0	36,764	12.5	404	0.1
指 定 都 市	8,513	10.0	8,502	10.0	10,697	12.6	12,186	14.3	12,244	14.4	60	0.1
市	34,364	8.8	36,811	9.5	52,055	13.4	59,561	15.3	51,916	13.3	183	0.0
町 村	8,761	8.6	10,853	10.7	14,655	14.4	14,805	14.5	10,751	10.6	16	0.0
特 別 区	3,896	12.0	4,514	13.9	4,910	15.1	4,859	14.9	3,604	11.1	22	0.1
一 部 事 務 組 合	1,405	8.6	1,767	10.8	2,266	13.9	2,568	15.8	2,578	15.8	31	0.2
国	21,587	12.8	20,574	12.2	17,147	10.2	13,801	8.2	10,817	6.4	106	0.1

図-4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

表— 5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

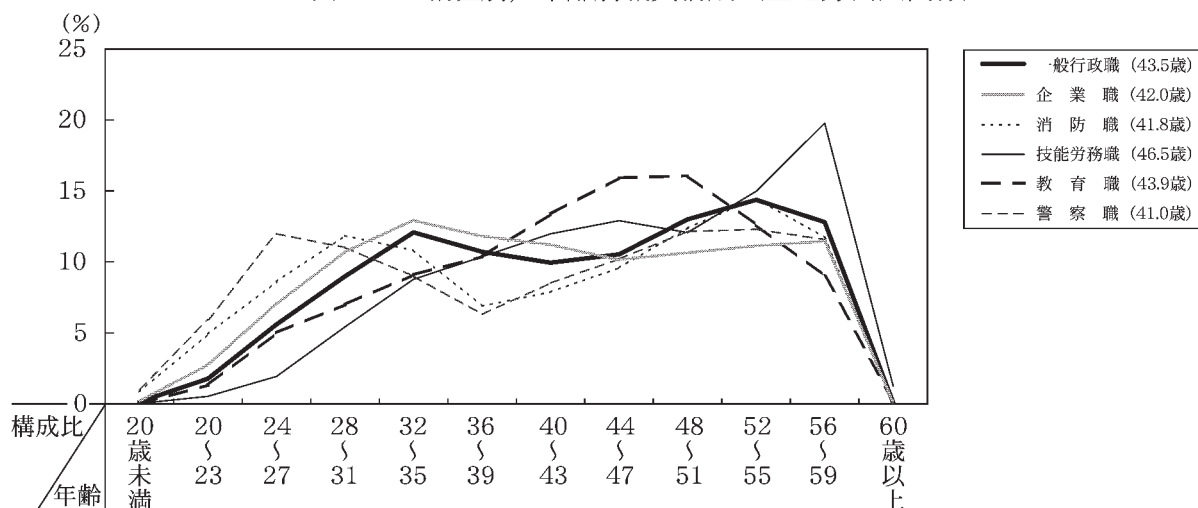
区 分	昭和58年	63	平成 5 年	10	15	16	17	18
全地方公共団体	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	42.8	43.1	43.5
都 道 府 県	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	42.6	43.0	43.3
指 定 都 市	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	42.9	43.2	43.5
市	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.2	43.3	43.6
町 村	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	42.0	42.6	43.0
特 別 区	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	43.6	43.9	44.2
一 部 事 務 組 合	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.0	44.3	44.6
国	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	40.2	40.3	40.4

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では32歳～35歳（12.1%）、36歳～39歳（10.7%）、44歳～47歳（10.5%）、48歳～51歳（13.0%）、52歳～55歳（14.4%）、56歳～59歳（12.8%）の6階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、企業職では28歳～59歳、消防職では28歳～35歳、48歳～59歳、技能労務職では36歳～59歳、教育職では36歳～55歳、警察職では24歳～31歳、44歳～59歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図— 5）。

図— 5 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は441,002人（全職員に占める割合14.7%）、58歳以上の職員は148,734人（5.0%）、60歳以上の職員は6,887人（0.2%）となっており（表—6）、平成17年に比べると、55歳以上の職員は、29,727人の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成17年に比べると、都道府県1.0ポイント、指定都市1.2ポイント、市1.3ポイント、町村1.3ポイント、特別区1.2ポイント、一部事務組合等は1.9ポイントと全ての団体区分で増加している。

表—6 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	2,999,613	100.0	397,709	13.3	769,444	25.7	889,652	29.7	501,806	16.7	441,002	14.7	148,734	5.0	6,887	0.2
都 道 府 県	1,599,331	100.0	202,715	12.7	391,521	24.5	521,382	32.6	263,518	16.5	220,195	13.8	75,704	4.7	3,851	0.2
指 定 都 市	240,091	100.0	31,469	13.1	64,155	26.7	66,179	27.6	37,154	15.5	41,134	17.1	14,591	6.1	606	0.3
市	814,665	100.0	115,658	14.2	222,371	27.3	207,396	25.5	140,404	17.2	128,836	15.8	42,203	5.2	1,822	0.2
町 村	174,303	100.0	22,738	13.0	47,579	27.3	47,596	27.3	31,825	18.3	24,565	14.1	7,412	4.3	253	0.1
特 別 区	68,902	100.0	5,860	8.5	17,077	24.8	22,723	33.0	11,858	17.2	11,384	16.5	4,087	5.9	69	0.1
一部事務組合等	102,321	100.0	19,269	18.8	26,741	26.1	24,376	23.8	17,047	16.7	14,888	14.6	4,737	4.6	286	0.3

（注）1 本表は教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では920,405人のうち、153,949人で16.7%、技能労務職では189,617人のうち48,014人で25.3%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成17年と比べると、一般行政職、技能労働職とも全ての団体区分で増加している（表—7、表—8）。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が31.0%と最も大きく、25年以上30年未満が14.4%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が6.1%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では22.2年、都道府県21.9年、指定都市及び市22.3年、町村22.2年、特別区23.0年となっている（表—9）。

表一 7 団体系別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合 計	30 歳 未 満		30 歳 ～ 39 歳		40 歳 ～ 49 歳		50 歳 ～ 54 歳		55 歳 以 上		う ち 60 歳 以 上	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	28.3	366,076	34.8	226,786	21.5	111,351	10.6	51,041	4.8	8,786	0.8
	63	1,052,738	20.1	396,790	37.7	265,943	25.3	104,614	9.9	34,787	7.0	17,669	1.7
	平成5年	1,113,161	21.1	317,406	28.5	365,943	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3
都 道 府 県	昭和58年	1,127,695	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6
	63	953,116	13.7	256,413	26.9	262,947	27.6	176,193	18.5	121,128	13.3	31,427	3.3
	平成5年	937,116	12.5	257,699	27.5	252,356	26.9	168,505	18.0	141,331	15.1	34,554	3.7
指 定 都 市	昭和58年	324,208	24.3	104,097	32.1	71,096	21.9	47,600	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9
	63	322,112	21.8	105,008	32.6	80,250	24.9	34,759	10.8	31,787	9.9	8,167	2.5
	平成5年	333,678	23.1	90,746	27.2	103,643	31.1	37,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8
市	昭和58年	334,353	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6
	63	305,276	12.3	88,392	29.0	87,673	28.7	51,042	16.7	40,553	13.3	10,612	3.5
	平成5年	300,388	11.3	86,843	28.9	86,866	28.9	48,268	16.1	44,343	14.8	11,551	3.8
町	昭和58年	295,136	10.6	84,309	28.6	85,279	28.9	46,545	15.8	47,711	16.2	15,502	5.3
	63	78,132	22.47	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	10.3	3,094	4.0	583	0.7
	平成5年	80,537	21.3	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	9.0	5,167	6.4	1,091	1.4
市	昭和58年	355,246	27.3	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	9.1	14,345	4.0	2,999	0.8
	63	355,791	16.9	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	10.1	21,645	6.1	4,696	1.3
	平成5年	373,500	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2
町	昭和58年	380,756	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7
	63	320,565	13.4	84,929	26.5	82,175	25.6	64,554	20.1	46,082	14.4	11,140	3.5
	平成5年	358,109	12.8	97,535	27.2	88,880	24.8	68,880	19.2	57,040	15.9	13,392	3.7
村	昭和58年	389,530	11.8	108,579	27.9	93,675	24.0	73,095	18.8	68,120	17.5	20,950	5.4
	63	229,287	32.7	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	7,420	3.2	1,206	0.5
	平成5年	224,527	19.9	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	10,830	4.8	2,348	1.0
特 別 区	昭和58年	238,724	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6
	63	243,433	22.6	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1
	平成5年	192,547	16.7	49,596	25.8	54,389	28.2	35,147	18.3	21,252	11.0	4,269	2.2
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	145,054	14.2	39,857	27.5	39,132	27.0	27,103	18.7	18,432	12.7	3,812	2.6
	63	101,758	12.3	29,444	28.9	26,223	25.8	19,167	18.8	14,451	14.2	4,081	4.0
	平成5年	48,760	41.6	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	7.3	2,335	4.8	705	1.4
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	51,053	31.4	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	6.6	2,997	5.9	958	1.9
	63	53,888	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2
	平成5年	53,645	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	33,662	9.7	8,528	25.3	11,564	34.4	6,251	18.6	4,047	12.0	1,273	3.8
	63	32,965	9.3	8,151	24.7	11,054	33.5	6,347	19.3	4,343	13.2	1,195	3.6
	平成5年	32,561	9.4	7,689	23.6	10,731	33.0	6,345	19.5	4,729	14.5	1,457	4.5
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	17,182	26.3	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	9.8	1,086	6.3	324	1.9
	63	18,718	17.1	7,012	37.5	4,922	26.3	2,116	11.3	1,460	7.8	409	2.2
	平成5年	20,960	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	22,403	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2
	63	20,359	12.2	4,725	23.2	5,673	27.9	4,203	20.6	3,282	16.1	824	4.0
	平成5年	17,899	10.7	4,353	24.3	4,831	27.0	3,497	19.5	3,297	18.4	854	4.8
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	16,299	10.1	4,036	24.8	4,235	26.0	3,068	18.8	3,312	20.3	1,087	6.7
	63	18,718	17.1	7,012	37.5	4,922	26.3	2,116	11.3	1,460	7.8	409	2.2
	平成5年	20,960	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2

表一8 団体系別、年齢区分別、年齢別職員数の状況（技能労務職）

（単位：人・％）

区分	分	合計		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち60歳以上	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	昭和58年	380,549	9.5	94,362	24.8	136,133	35.8	62,363	16.4	51,727	13.6	23,666	6.2	10,774	2.8
		340,898	8.2	70,189	20.6	119,289	35.0	67,452	19.8	56,099	16.5	20,760	6.1	3,296	1.0
	平成5年	317,097	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
		282,557	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	16	211,990	6.8	44,546	22.9	60,637	28.6	39,590	18.7	48,795	23.0	18,034	8.5	2,903	1.4
		200,762	5.7	45,722	22.8	59,820	29.8	35,204	17.7	48,557	24.2	17,807	8.9	3,071	1.4
	17	189,617	4.6	42,596	22.5	58,927	30.9	31,683	16.7	48,014	25.3	20,782	11.0	2,361	1.2
		76,375	7.5	15,926	20.9	26,744	35.0	14,717	19.3	13,252	17.4	6,248	8.2	2,531	3.3
	昭和58年	67,580	7.5	12,113	17.9	21,648	32.0	14,107	20.9	14,637	21.7	6,029	8.9	1,437	2.1
		60,451	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	平成5年	52,365	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
		33,742	5.2	7,123	21.1	10,148	30.1	6,344	18.8	8,357	24.8	3,437	10.2	1,122	3.3
	16	31,991	4.2	6,475	20.2	9,952	31.1	5,788	18.1	8,448	26.4	3,525	11.0	1,200	3.8
		29,695	3.2	5,857	19.7	9,464	31.9	5,218	17.6	8,195	27.6	3,923	13.2	964	3.2
	昭和58年	47,552	8.6	13,819	29.1	18,419	38.7	7,068	14.9	4,147	8.7	1,533	3.2	598	1.3
		45,310	8.5	9,852	21.7	17,146	37.8	8,714	19.2	5,725	12.6	1,801	4.0	109	0.2
	平成5年	47,307	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	8,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
		44,596	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
16	38,361	8.7	11,561	30.1	9,864	25.7	5,913	15.4	7,701	20.1	2,783	7.3	266	0.7	
	38,014	7.1	11,365	29.9	10,541	27.7	5,362	14.1	8,060	21.2	2,907	7.6	355	0.9	
17	37,017	5.5	10,821	29.2	10,975	29.6	4,900	13.2	8,268	22.3	3,548	9.6	295	0.8	
	149,814	10.9	39,367	26.3	52,345	34.9	22,528	15.0	19,315	12.9	8,839	5.9	4,148	2.8	
昭和58年	12,299	9.1	29,369	21.8	47,578	35.3	25,332	18.8	20,369	15.1	7,503	5.6	1,246	0.9	
	134,947	13.0	13,107	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0	
平成5年	111,489	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1	
	84,587	6.088	7.2	19,553	23.1	24,049	28.4	15,590	18.4	19,307	22.8	7,151	8.5	1,084	1.3
16	86,190	5.204	6.0	19,447	22.6	25,639	29.7	15,328	17.8	20,572	23.9	7,524	8.7	1,219	1.4
	87,354	4.8	19,145	21.9	27,046	31.0	14,987	17.2	21,942	25.1	9,280	10.6	926	1.1	
昭和58年	63,852	9.4	14,876	23.3	22,540	35.3	11,419	17.9	9,024	14.1	3,890	6.1	1,774	2.8	
	52,212	6.7	10,800	19.9	18,987	35.0	11,227	20.7	9,558	17.6	3,472	6.4	421	0.8	
平成5年	49,621	3.573	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9	
	43,213	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9	
16	28,724	1.612	4,240	14.8	8,961	31.2	6,770	23.6	7,141	24.9	2,439	8.5	325	1.1	
	20,750	1.057	3,085	14.9	6,438	31.0	4,629	22.3	5,541	26.7	1,770	8.5	200	1.0	
17	14,001	585	2,084	14.9	4,265	30.5	3,031	21.6	4,036	28.8	1,612	11.5	119	0.8	
	27,657	1,372	6,329	22.9	11,412	41.3	4,358	15.8	4,186	15.1	2,352	8.5	1,388	5.0	
昭和58年	24,511	1,030	4,215	17.2	9,657	39.4	5,761	23.5	3,848	15.7	1,274	5.2	1	0.0	
	21,341	900	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0	
平成5年	17,730	881	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0	
	16,730	510	3,853	23.0	4,769	28.5	3,102	18.5	4,496	26.9	1,637	9.8	43	0.3	
16	15,628	337	3,485	22.3	4,847	31.0	2,620	16.8	4,339	27.8	1,562	10.0	52	0.3	
	14,737	227	3,105	21.1	4,899	33.2	2,345	15.9	4,161	28.2	1,867	12.7	31	0.2	
昭和58年	15,299	16.4	4,045	26.4	4,673	30.5	2,273	14.9	1,803	11.8	804	5.3	335	2.2	
	14,338	13.6	3,840	26.8	4,273	29.8	2,311	16.1	1,962	13.7	681	4.7	82	0.6	
平成5年	14,095	2,020	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5	
	13,164	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5	
16	1,120	11.4	2,216	22.5	2,846	28.9	1,871	19.0	1,793	18.2	587	6.0	63	0.6	
	8,189	847	1,865	22.8	2,403	29.3	1,477	18.0	1,597	19.5	519	6.3	45	0.5	
17	6,813	637	1,584	23.2	1,978	29.0	1,202	17.6	1,412	20.7	552	8.1	26	0.4	
	6,813	637	1,584	23.2	1,978	29.0	1,202	17.6	1,412	20.7	552	8.1	26	0.4	

表一9 団地区別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	合計		5年未満		5年以上10年未満		10～15		15～20		20～25		25～30		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	13.4	172,705	16.4	209,078	19.9	141,926	13.5	134,891	12.8	99,274	9.4	153,394	14.6	16.7		
	63	1,052,730	9.5	144,490	13.7	166,153	15.8	206,551	19.6	141,344	13.4	131,086	12.5	162,933	15.5	18.3		
	平成5年	1,113,117	13.2	115,325	10.4	143,287	12.9	165,958	14.9	206,263	18.5	195,741	17.6	195,741	17.6	20.0		
	10	1,127,681	9.7	157,445	14.0	115,350	10.2	143,533	12.7	166,629	14.8	203,104	18.0	232,081	20.6	20.0		
	16	932,757	7.1	97,376	10.4	137,795	14.8	106,774	11.4	114,973	12.3	124,040	13.3	285,787	30.6	21.6		
	17	919,217	6.7	90,958	9.9	134,058	14.6	113,992	12.4	108,365	11.8	123,820	13.5	286,840	31.2	21.9		
	18	904,106	6.1	85,854	9.5	126,566	14.0	123,202	13.6	102,742	11.4	130,409	14.4	279,861	31.0	22.2		
	昭和58年	324,208	42.830	44,503	13.7	56,019	17.3	42,596	13.1	39,361	12.1	29,675	9.2	69,224	21.4	18.2		
	63	322,112	37.015	44,480	13.8	44,029	13.7	55,423	17.2	42,537	13.2	38,859	12.1	59,769	18.6	18.7		
	平成5年	333,650	47.598	40,452	12.1	44,650	13.4	44,071	13.2	55,136	16.5	42,413	12.7	59,240	17.8	18.4		
	10	334,351	31.477	50,619	15.1	40,556	12.1	44,539	13.3	44,366	13.3	54,390	16.3	68,404	20.5	19.5		
	16	305,276	18.611	30,635	10.0	48,096	15.8	40,683	13.3	41,760	13.7	40,203	13.2	85,288	27.9	21.3		
	17	300,388	17.953	27,832	9.3	45,613	15.2	42,282	14.1	40,616	13.5	40,678	13.5	85,414	28.4	21.6		
	18	295,136	16.995	25,513	8.6	41,922	14.2	44,430	15.1	39,695	13.4	42,957	14.6	83,624	28.3	21.9		
	昭和58年	78,132	11.180	13,171	16.9	15,535	19.9	9,983	12.8	10,960	14.0	7,147	9.1	10,156	13.0	16.2		
	63	80,537	8.467	10,418	14.2	12,704	15.8	15,465	19.2	10,076	12.5	10,872	13.5	11,535	14.3	17.9		
	平成5年	92,411	10.523	11,232	11.1	12,537	13.6	14,072	15.2	17,032	18.4	10,891	11.8	17,124	18.5	19.0		
	10	93,105	8.138	11,687	12.6	10,150	10.9	12,343	13.3	14,105	15.1	16,521	17.7	20,161	21.7	20.5		
16	80,707	6.455	8,280	10.3	10,495	13.0	8,956	11.1	9,976	12.4	10,295	12.8	26,250	32.5	21.8			
17	82,701	6.438	7,837	10.0	10,446	12.9	9,713	11.7	9,658	11.7	10,526	12.7	27,413	33.1	22.0			
18	85,121	6.175	7.3	8,313	9.8	10,489	12.3	10,653	12.5	9,960	11.7	11,416	13.4	28,115	33.0	22.3		
昭和58年	355,246	43.892	60,073	16.9	78,176	22.0	46,816	13.2	45,689	12.9	35,683	10.0	44,917	12.6	16.4			
63	355,789	28.301	45,142	12.7	57,921	16.3	77,694	21.8	47,058	13.2	44,570	12.5	55,103	15.5	18.6			
平成5年	373,495	48.023	33,077	8.9	44,014	11.8	56,737	15.2	76,444	20.5	46,068	12.3	69,132	18.5	19.3			
10	380,753	36.402	51,732	13.6	33,567	8.8	44,583	11.7	57,627	15.1	76,100	20.0	80,742	21.2	20.5			
16	320,565	23.869	33,503	10.5	46,816	14.6	33,520	10.5	35,983	11.2	39,826	12.4	107,048	33.4	21.8			
17	358,109	25.432	36,627	10.2	52,190	14.6	41,124	11.5	37,609	10.5	46,001	12.8	119,126	33.3	22.0			
18	389,530	24.787	39,375	10.1	55,178	14.2	50,372	12.9	38,264	9.8	55,009	14.1	126,545	32.5	22.3			
昭和58年	229,287	30.789	40,926	17.8	47,100	20.5	34,359	15.0	30,751	13.4	22,428	9.8	22,934	10.0	15.8			
63	224,525	17.358	31,103	13.9	38,492	17.1	45,602	20.3	33,521	14.9	28,869	12.9	29,580	13.2	18.1			
平成5年	238,719	30.533	21,901	9.2	30,686	12.9	38,243	16.0	45,281	19.0	32,275	13.5	39,800	16.7	18.9			
10	243,430	27.191	32,604	13.4	21,806	9.0	30,630	12.6	37,812	15.5	43,841	18.0	49,546	20.4	19.9			
16	192,547	15.289	22,655	11.8	27,790	14.4	19,286	10.0	22,267	11.6	27,729	14.4	57,531	29.9	21.4			
17	145,054	9.504	16,118	11.1	21,538	14.8	16,337	11.3	15,579	10.7	21,363	14.7	44,615	30.8	21.8			
18	101,758	5.474	10,777	10.6	15,237	15.0	13,089	12.9	10,777	10.1	15,504	15.2	31,382	30.8	22.2			
昭和58年	48,760	10.782	11,075	22.7	8,642	17.7	5,340	11.0	5,850	12.0	2,809	5.8	4,262	8.7	13.4			
63	51,053	7.653	9,791	19.2	9,881	19.4	8,526	16.7	5,175	10.1	5,603	11.0	4,424	8.7	15.2			
平成5年	53,888	8.130	7,504	15.1	8,631	16.0	9,434	17.5	8,319	15.4	5,030	9.3	6,840	12.7	16.6			
10	53,645	4.377	8,170	15.2	6,988	13.0	8,420	15.7	9,226	17.2	8,080	15.1	8,384	15.6	18.9			
16	33,662	1,788	2,303	6.8	4,598	13.7	4,329	12.9	4,987	14.8	5,987	17.8	9,670	28.7	22.5			
17	32,965	1,857	2,074	6.3	4,071	12.3	4,536	13.8	4,903	14.9	5,252	15.9	10,272	31.2	22.7			
18	32,561	2,041	1,876	5.8	3,740	11.5	4,658	14.3	4,528	13.9	5,523	17.0	10,195	31.3	23.0			

(注) 1 全地方公共団体の平成16年、17年及び18年は、一部事務組合等を含まない。
2 昭和63年、平成5年及び10年の職員数には、再任用職員を含まない。

5 職種別，学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別，学歴別の職員構成をみると，大学卒の構成比は一般行政職で平成17年の51.7%が平成18年には52.5%に，小・中学校教育職で平成17年の88.1%が平成18年には88.4%に，警察職で平成17年の40.1%が平成18年には41.7%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると，一般行政職では大学卒は52.5%（平成17年51.7%）で最も多く，以下高校卒37.1%（38.0%），短大卒9.7%（9.7%），中学卒0.7%（0.7%）の順となっている。

また，高等学校教育職（特殊・各種学校を除く。）では大学卒が93.0%（平成17年92.9%）でその大半を占めており，警察職では高校卒が55.2%（56.9%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別，学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17	平18	平17
一 般 行 政 職	903,485	918,493	100	100	474,542	474,591	52.5	51.7	87,632	88,685	9.7	9.7	335,337	348,601	37.1	38.0	5,974	6,616	0.7	0.7
技 能 労 務 職	181,882	191,288	100	100	2,672	2,675	1.5	1.4	7,770	7,939	4.3	4.2	111,894	115,877	61.5	60.6	59,546	64,797	32.7	33.9
高等学校教育職	186,841	189,701	100	100	173,817	176,184	93.0	92.9	5,011	5,140	2.7	2.7	7,984	8,349	4.3	4.4	29	28	0.0	0.0
小・中学校教育職	598,711	598,461	100	100	529,333	526,992	88.4	88.1	68,825	70,866	11.5	11.8	550	600	0.1	0.1	3	3	0.0	0.0
警 察 職	248,829	245,371	100	100	103,718	98,337	41.7	40.1	7,671	7,313	3.1	3.0	137,386	139,669	55.2	56.9	54	52	0.0	0.0

（注） 1 本表は再任用職員を含まない。
2 学歴は最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が352,399円（平均年齢43.5歳），技能労務職が325,802円（46.5歳），小・中学校教育職が392,720円（43.7歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では特別区が366,481円（44.2歳）で最も高く，以下指定都市が362,835円（43.5歳），都道府県が357,341円（43.3歳），市が351,161円（43.6歳），町村が331,035円（43.0歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が612,528円（44.5歳）と他の団体区分と比べても極めて高く，以下市の504,266円（42.6歳），指定都市の497,254円（45.3歳），特別区の485,176円（48.3歳），都道府県の466,950円（43.4歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成17年に対する増加率を職種別にみると，警察職の1.5%を最大に全体の半数以上の職種で減少しており，全職種では0.4%の減少となっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の491,924円が最も高く，次いで都道府県（35年以上）の471,622円，市（35年以上）の470,237円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の450,078円が最も高く，次いで特別区（35年以上）の443,774円，都道府県（35年以上）の443,565円の順となっている（表—12，表—13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体				都 道 府 県				指 定 都 市							
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢					
	平18	平17	増加率	平18	平17	増加率	平18	平17	平18	平17	増加率	平18	平17			
全 職 種	359,814	361,221	△0.4	43.0	42.8	△0.4	377,298	380,167	△0.8	43.2	43.0	350,447	351,019	△0.2	43.1	42.8
一 般 行 政 職	352,399	352,825	△0.1	43.5	43.1	△0.1	357,341	359,070	△0.5	43.3	43.0	362,835	362,370	0.1	43.5	43.2
税 務 職	331,941	332,099	0.0	41.3	41.0	0.0	358,020	359,484	△0.4	43.9	43.6	352,968	353,284	△0.1	43.4	43.0
海 事 職	367,102	369,232	△0.6	45.0	44.5	△0.6	367,262	372,012	△1.3	44.7	44.4	—	—	—	—	—
海 事 職	323,204	322,787	0.1	42.6	42.0	0.1	325,591	325,723	0.0	41.4	40.8	337,997	331,830	1.9	44.0	43.2
研 究 職	383,921	386,371	△0.6	43.7	43.4	△0.6	384,030	386,680	△0.7	43.6	43.4	388,433	385,850	0.7	44.6	44.2
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	501,156	502,093	△0.2	43.1	42.7	△0.2	466,950	469,890	△0.6	43.4	43.0	497,254	494,140	0.6	45.3	45.1
薬 剂 師 ・ 医 療 技 術 職	338,068	340,539	△0.7	41.8	41.6	△0.7	354,208	357,578	△0.9	42.9	42.8	347,977	346,825	0.3	42.3	41.8
看 護 ・ 保 健 職	307,404	308,918	△0.5	38.4	38.1	△0.5	328,494	328,866	△0.1	39.0	38.6	301,924	300,499	0.5	36.9	36.4
福 祉 職	330,429	329,946	0.1	42.3	41.9	0.1	379,448	383,132	△1.0	44.5	44.3	335,887	335,727	0.0	41.8	41.4
消 防 職	339,782	341,237	△0.4	41.8	41.7	△0.4	363,700	366,400	△0.7	43.0	43.0	351,565	352,288	△0.2	42.8	42.6
企 業 職	341,312	342,274	△0.3	42.0	41.9	△0.3	346,613	346,560	0.0	41.1	41.0	335,979	338,365	△0.7	42.6	42.3
技 能 労 務 職	325,802	324,754	0.3	46.5	46.1	0.3	340,420	340,397	0.0	47.5	47.1	333,935	333,159	0.2	44.9	44.4
第 一 号 任 期 付 研 究 員	560,482	561,300	△0.1	49.5	48.2	△0.1	560,482	561,300	△0.1	49.5	48.2	—	—	—	—	—
第 二 号 任 期 付 研 究 員	342,664	345,281	△0.8	32.7	32.6	△0.8	342,578	344,521	△0.6	32.8	32.5	—	—	—	—	—
特 定 任 期 付 職 員	623,760	617,008	1.1	54.2	52.3	1.1	665,116	630,532	5.5	52.2	50.1	668,800	781,000	△14.4	52.6	63.0
大 学 (短 大) 教 育 職	456,749	461,404	△1.0	47.3	46.8	△1.0	452,940	453,074	0.0	47.1	46.6	465,847	483,507	△3.7	47.4	46.6
高 等 (特 殊 各 種) 学 校 教 育 職	404,900	406,225	△0.3	44.1	43.8	△0.3	404,811	406,191	△0.3	44.1	43.7	414,389	414,748	△0.1	45.1	44.7
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	392,720	396,057	△0.8	43.7	43.5	△0.8	394,247	397,698	△0.9	43.7	43.5	371,219	376,033	△1.3	42.4	42.4
高 等 専 門 学 校 教 育 職	468,498	465,697	0.6	47.0	46.9	0.6	463,908	459,369	1.0	47.2	46.4	478,079	478,055	0.0	46.7	47.9
そ の 他 の 教 育 職	413,028	412,178	0.2	46.4	46.0	0.2	411,869	411,556	0.1	45.9	45.5	431,395	432,708	△0.3	47.5	47.2
警 察 職	352,192	357,546	△1.5	41.0	41.3	△1.5	352,192	357,546	△1.5	41.0	41.3	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	195,271	192,636	1.4	45.4	45.3	1.4	264,816	277,415	△4.5	45.3	46.5	261,807	270,418	△3.2	30.6	31.1
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	334,956	—	—	39.3	—	—	334,956	—	—	39.3	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区 分	市			町 村			特 別 区									
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢							
	平18	平17	増加率	平18	平17	増加率	平18	平17	増加率							
全 職	341,150	342,915	△0.5	42.9	42.6	△0.1	322,497	322,752	△0.1	43.0	42.6	354,571	353,218	0.4	44.4	44.0
一 般 行 政 職	351,161	353,298	△0.6	43.6	43.3	△0.1	331,035	331,506	△0.1	43.0	42.6	366,481	365,542	0.3	44.2	43.9
税 務 職	317,511	318,071	△0.2	39.7	39.4	△0.2	313,446	314,106	△0.2	40.6	40.3	349,198	346,139	0.9	42.9	42.3
海 事 職 (一)	358,400	354,200	1.2	49.1	48.1	14.1	343,646	301,290	14.1	46.8	41.4	—	—	—	—	—
海 事 職 (二)	327,585	329,573	△0.6	46.6	45.8	0.6	299,647	297,895	0.6	44.9	44.4	—	—	—	—	—
研 究 職	331,058	340,201	△2.7	41.0	41.6	△3.0	327,073	337,308	△3.0	42.5	41.4	—	—	—	—	—
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	504,266	506,063	△0.4	42.6	42.3	3.0	612,528	594,841	3.0	44.5	43.9	485,176	483,389	0.4	48.3	47.7
薬 剂 師 ・ 医 療 技 術 職	325,310	327,674	△0.7	40.7	40.5	△0.4	307,492	308,833	△0.4	41.1	40.9	365,866	363,412	0.7	45.8	45.2
看 護 ・ 保 健 職	303,305	303,892	△0.2	37.9	37.5	△0.3	303,478	304,432	△0.3	40.7	40.5	345,295	342,423	0.8	43.2	42.7
福 祉 職	329,646	330,749	△0.3	42.2	41.9	△0.4	311,380	312,661	△0.4	42.3	42.1	339,224	335,858	1.0	42.0	41.3
消 防 職	338,273	340,526	△0.7	41.4	41.3	△1.0	321,501	324,711	△1.0	41.1	41.0	—	—	—	—	—
企 業 職	341,437	344,742	△1.0	42.4	42.5	△0.6	324,259	326,157	△0.6	42.5	42.3	—	—	—	—	—
技 能 労 務 職	323,987	325,435	△0.4	46.5	46.1	0.5	283,056	281,620	0.5	48.2	47.8	342,732	343,255	△0.2	47.5	47.2
第一号任期付研究員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第二号任期付研究員	343,950	376,000	△8.5	32.3	35.8	△100.0	—	337,000	△100.0	—	32.0	—	—	—	—	—
特 定 任 期 付 職 員	517,327	548,760	△5.7	60.7	61.2	△13.7	461,480	534,900	△13.7	58.4	63.3	—	—	—	—	—
大 学 (短 大) 教 育 職	472,024	480,684	△1.8	48.9	49.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高 等 (特 殊 各 種) 学 校 教 育 職	401,674	401,396	0.1	43.8	43.4	△5.5	319,751	338,200	△5.5	37.1	36.5	443,700	—	—	41.8	—
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	346,201	349,997	△1.1	43.1	42.8	△0.4	324,098	325,531	△0.4	42.7	42.5	382,180	387,592	△1.4	43.0	43.4
高 等 専 門 学 校 教 育 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 教 育 職	416,985	419,332	△0.6	46.9	46.8	0.9	365,057	361,825	0.9	43.8	43.0	417,567	416,773	0.2	46.2	45.9
警 察 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	209,866	204,577	2.6	47.4	46.9	2.9	204,217	198,457	2.9	45.0	45.4	328,700	319,500	2.9	54.5	56.5
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区 分	合 計		1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35年以上				
	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数			
全地方公共団体	昭和58年	193,136	98	110,292	105	116,542	106	133,475	106	146,440	104	169,471	102	198,471	102	243,446	101	288,189	101	320,600	104	354,947	108	354,412	105	354,448	105		
	63	240,619	106	124,746	101	151,974	104	168,703	104	189,852	104	227,320	102	273,220	102	274,502	102	327,733	102	371,598	102	402,712	106	422,418	111	422,712	111		
	平成5年	297,178	113	167,408	99	185,368	100	192,564	102	208,284	103	228,376	102	255,564	102	271,242	101	304,948	101	374,948	100	467,796	107	485,306	108	485,306	108		
	10	334,982	113	177,491	99	208,842	101	208,284	100	228,376	100	255,564	100	297,843	100	356,148	101	403,340	101	447,897	98	487,609	105	513,186	109	513,186	109		
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	204,577	101	224,077	100	253,225	99	299,431	98	354,887	99	400,122	99	463,610	103	494,351	107	494,351	107				
	17	358,537	112	177,095	100	184,225	100	202,794	100	220,753	99	259,161	96	306,031	96	351,031	96	396,019	95	424,209	95	456,046	100	479,688	102	479,688	102		
	18	346,182	112	176,834	99	185,378	101	203,333	101	220,710	100	247,555	99	292,222	97	347,106	96	391,784	95	420,801	95	451,853	99	472,863	101	472,863	101		
	昭和58年	199,179	101	106,027	101	112,108	102	128,511	102	148,217	102	162,877	102	187,243	102	215,202	101	246,202	101	286,202	101	319,077	104	354,568	107	354,568	107		
	63	246,188	109	122,065	99	129,158	98	148,217	101	162,877	102	187,243	102	215,202	101	246,202	101	286,202	101	319,077	104	354,568	108	421,704	111	421,704	111		
	平成5年	304,051	113	167,107	99	174,710	100	190,955	102	206,207	102	228,350	100	258,165	100	302,937	102	328,610	102	380,739	98	429,959	101	467,004	107	467,004	107		
	10	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	100	302,937	102	328,610	102	380,739	98	429,959	101	467,004	107	467,004	107		
	15	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	488,426	105		
	17	358,538	116	174,721	98	182,477	99	192,629	100	202,989	99	224,605	100	257,068	100	305,113	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	488,426	105		
	18	356,459	116	175,190	98	183,455	100	202,623	100	202,623	100	220,805	99	250,741	98	302,440	98	361,864	99	396,019	96	429,234	96	458,902	100	480,333	102	480,333	102
	昭和58年	211,778	107	119,160	114	125,213	113	132,328	114	141,867	113	155,290	110	176,687	109	202,474	104	250,474	104	283,328	103	322,433	108	372,641	113	363,552	108	363,552	108
	63	263,924	117	133,837	109	141,844	108	149,484	111	163,328	112	179,595	111	200,628	107	239,929	108	284,093	104	337,657	101	380,102	104	420,140	111	438,243	115	438,243	115
	平成5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112	508,477	114	508,477	114
	10	358,776	121	184,414	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112	528,694	112
15	363,396	119	179,414	100	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111	512,250	111			
17	361,945	117	178,329	100	188,578	103	195,150	102	208,507	103	228,176	102	252,462	101	298,907	99	352,295	98	408,277	98	442,291	99	471,738	103	498,278	105	498,278	105	
18	362,033	118	177,683	100	186,636	101	194,998	102	207,108	102	225,982	102	252,462	101	298,907	99	352,295	98	408,277	98	442,291	99	471,738	103	498,278	105	498,278	105	
昭和58年	193,463	98	115,312	110	122,366	111	129,854	112	140,217	112	152,251	108	175,084	108	202,928	104	245,605	102	291,911	103	323,109	105	354,064	108	363,459	108	363,459	108	
63	242,340	107	127,539	104	134,853	102	142,862	106	155,979	107	173,838	107	195,009	105	231,308	104	275,283	100	325,431	100	372,776	102	402,525	106	425,047	112	425,047	112	
平成5年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	196,884	102	209,096	103	227,362	103	274,362	102	323,662	100	372,186	96	423,008	99	465,092	106	485,365	108	485,365	108	
10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,503	100	298,620	100	355,991	98	401,486	98	439,401	98	484,392	104	510,936	108	510,936	108	
15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,485	102	227,445	101	255,144	100	298,634	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	107	494,310	107	
17	342,627	111	176,645	100	184,995	101	191,631	101	203,855	101	221,905	100	249,454	98	294,030	95	344,430	95	392,522	94	421,398	94	453,058	99	476,376	101	476,376	101	
18	340,276	110	177,369	100	185,814	101	192,161	101	203,788	101	220,889	100	246,709	99	289,701	96	340,940	94	387,343	91	418,210	94	449,442	99	470,237	101	470,237	101	
昭和58年	150,715	76	104,209	99	108,610	98	115,052	99	124,497	98	136,649	97	154,260	95	181,080	93	217,030	90	257,996	91	284,495	92	306,206	93	259,540	77	259,540	77	
63	195,590	87	119,401	97	125,786	95	131,911	98	143,500	98	157,802	97	177,578	96	207,980	94	251,505	92	294,023	88	335,487	92	358,754	95	361,807	95	361,807	95	
平成5年	253,901	94	160,418	95	169,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,794	96	297,895	92	347,554	91	387,635	91	418,152	95	431,534	96	431,534	96	
10	290,624	98	170,689	95	179,885	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,511	94	278,938	94	333,541	93	377,544	91	416,167	93	441,677	95	453,644	96	453,644	96	
15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98	453,392	98	
17	308,797	100	173,080	97	178,757	97	185,348	97	196,216	97	211,738	95	238,101	94	278,854	90	327,619	90	374,943	90	404,387	90	430,195	94	445,902	94	445,902	94	
18	311,789	101	172,353	97	180,910	98	185,918	97	196,127	97	212,196	96	235,659	94	275,134	92	323,605	89	369,617	90	400,378	90	426,141	94	441,466	95	441,466	95	
昭和58年	199,774	101	114,881	110	120,759	109	130,794	113	141,867	113	155,140	110	175,079	108	200,575	106	254,753	106	296,101	104	313,013	102	334,306	102	308,072	91	308,072	91	
63	242,903	107	130,635	106	139,172	106	147,045	109	163,281	112	180,156	111	200,882	108	236,498	107	279,243	102	335,507	101	369,542	101	381,686	101	398,255	105	398,255	105	
平成5年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105	459,908	103	459,908	103	

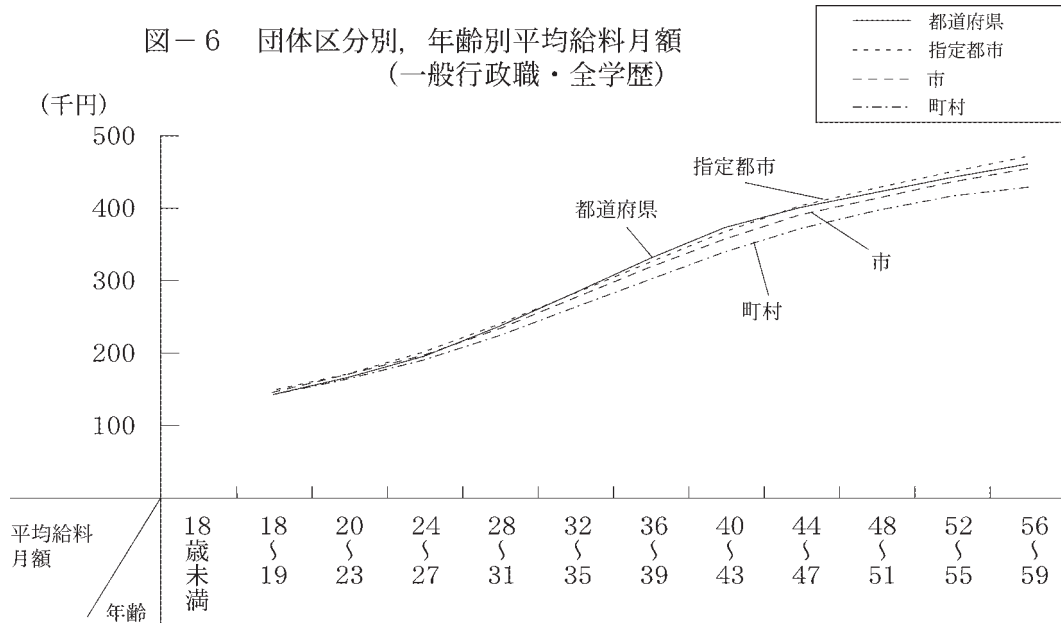
表一13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

（単位：円）

区 分	合 計		1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		30 ～ 35		35 年以上				
	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数	平均給料 月額	指 数			
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	210,118	103	91,085	103	104,053	103	98,000	104	104,773	105	115,838	104	136,364	106	162,738	104	195,313	103	234,479	105	301,693	108	322,659	110		
	63	260,318	103	104,000	103	109,478	104	119,973	104	133,754	104	158,831	104	187,211	103	228,685	103	268,600	101	313,385	104	345,635	108	375,525	108		
	平成5年	320,212	111	136,316	100	141,312	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	270,357	102	303,157	102	364,812	101	405,357	104	434,508	106	461,658	106
	10	361,612	111	145,202	100	151,197	100	167,050	101	170,396	100	207,263	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,658	106	494,227	105
	15	387,994	107	143,698	101	149,006	101	154,979	102	167,298	102	184,967	100	206,345	99	244,929	99	298,376	98	353,664	99	392,821	99	420,883	101	451,060	104
	17	366,859	106	146,427	103	153,986	102	165,147	102	183,265	101	204,069	99	246,312	99	293,946	99	351,361	99	386,973	97	416,186	98	443,626	101	474,569	102
	18	366,239	105	143,911	102	150,118	103	155,142	103	182,743	101	206,729	99	245,471	99	290,883	97	347,192	98	384,770	97	413,658	98	440,108	100	474,569	102
	昭和58年	220,542	108	88,450	100	91,723	100	101,000	101	110,724	102	124,214	103	134,219	105	162,591	104	196,421	104	235,084	106	273,065	107	304,977	109	323,233	111
	63	264,297	110	102,515	100	105,060	100	117,030	101	130,731	101	149,735	101	174,758	102	223,687	103	272,284	103	322,861	103	376,374	105	411,970	105	438,715	108
	平成5年	317,427	110	135,912	100	140,397	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	103	223,784	103	272,284	103	322,861	103	376,374	105	411,970	105	438,715	108
	10	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	232,184	102	266,696	102	304,716	103	346,807	104	386,845	104	427,446	105
	15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	228,176	102	265,937	100	304,716	103	346,807	104	386,845	104	427,446	105
	17	365,342	105	141,639	100	146,491	100	151,869	100	163,314	101	182,392	101	204,222	99	250,368	100	304,411	98	361,571	102	395,180	99	422,305	100	447,569	102
	18	363,997	105	141,012	100	146,876	100	153,728	102	165,039	102	181,715	100	204,493	100	248,189	100	299,433	99	356,075	100	391,412	99	418,309	99	447,569	102
	昭和58年	215,752	105	96,951	109	100,512	110	105,062	111	114,545	115	127,760	115	148,585	116	174,138	111	210,214	111	248,235	112	274,526	108	303,489	108	319,829	109
	63	266,512	110	109,452	107	115,417	109	120,093	110	132,605	115	147,677	115	165,771	111	202,505	111	242,567	107	284,460	107	328,055	109	349,704	105	373,574	107
	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	105	439,147	108
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,933	109
15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106	
17	366,488	106	147,800	104	153,002	105	158,271	104	169,425	105	189,376	105	211,382	102	253,909	102	301,199	98	355,136	99	392,276	99	424,963	100	453,003	103	
18	367,037	106	143,633	102	152,097	104	157,899	105	170,002	105	187,000	103	208,386	102	250,858	101	298,523	99	352,483	99	390,386	99	424,428	100	450,078	103	
昭和58年	222,267	109	94,839	107	98,879	108	103,921	110	111,139	111	122,507	110	145,189	113	170,487	109	202,797	107	241,366	109	274,526	108	306,881	110	332,238	114	
63	277,027	115	105,897	103	109,785	104	114,849	105	123,841	107	138,831	108	158,163	106	196,402	108	234,872	104	274,547	107	318,190	105	351,464	105	381,088	109	
平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,363	105	441,446	108	
10	385,240	118	145,737	100	152,780	102	159,902	102	173,853	103	190,925	103	210,455	103	248,680	101	300,273	99	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107	
15	385,087	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,273	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105	
17	375,469	108	149,948	106	149,304	102	154,948	102	166,844	103	183,187	101	204,192	99	246,066	99	291,961	97	347,980	98	385,737	97	416,266	98	445,045	101	
18	372,515	107	143,565	102	151,905	104	154,569	102	166,626	103	182,990	101	202,866	99	244,911	99	288,749	97	341,932	96	382,420	97	412,935	98	440,201	100	
昭和58年	185,105	90	87,938	99	90,736	99	93,965	100	100,077	100	109,459	99	126,587	99	152,392	97	181,572	96	218,297	96	251,130	98	281,972	101	300,769	103	
63	236,624	98	101,797	99	104,059	98	108,322	99	115,321	100	126,739	98	141,073	97	173,371	96	215,317	95	251,033	95	293,099	97	327,729	98	352,322	101	
平成5年	296,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	96	213,855	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101	
10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101	
15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100	
17	352,887	102	150,679	106	150,171	103	153,249	101	162,445	100	179,096	99	198,164	96	236,819	96	280,958	92	333,510	94	372,506	94	403,787	95	429,165	98	
18	350,318	101	148,589	105	152,108	104	154,230	102	163,476	101	178,189	98	197,518	96	235,802	95	277,689	93	327,883	92	368,759	93	399,577	95	424,947	97	
昭和58年	201,242	98	94,021	106	95,844	105	102,009	108	110,048	110	123,092	111	141,958	111	168,442	108	210,360	111	251,186	113	281,808	110	309,956	111	315,863	108	
63	251,385	104	106,092	104	110,156	104	113,766	104	125,735	109	142,415	110	162,081	109	197,766	108	237,208	105	287,637	109	328,809	109	350,191	105	375,809	108	
平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106	
10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104	460,205	106	
15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122												

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－6）。



四 諸 手 当

1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額(期末手当, 勤勉手当, 寒冷地手当, 任期付研究員業績手当, 特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額)は, 全職種で83,027円であり, 平均給与月額(平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。)442,841円に対する割合は, 18.7%(平成17年19.0%)となっている。次に職種別にみると, 警察職が29.6%(諸手当額147,965円), 消防職22.1%(96,656円)とそれぞれ高く, 以下一般行政職が18.4%(79,271円), 技能労務職が14.9%(56,893円)等となっている。

また, 全職種の諸手当の平均支給月額83,027円を手当の種類別に区分してみると, 生活給的手当が40,677円(平均給与月額に対する割合9.2%), 職務給的手当が16,014円(3.6%), 超過労働的手当が24,491円(5.5%), その他の手当が1,845円(0.4%)となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると, 生活給的手当は消防職(11.0%), 技能労務職(10.7%), 職務給の手当は高等学校教育職(5.1%), 小・中学校教育職(4.9%), 超過労働的手当は警察職(16.8%), 消防職(8.3%)において高い比率を示している(表—14)。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると, 指定都市が116,712円で最も高く, 以下特別区が105,039円, 都道府県が82,753円, 市が75,283円, 一部事務組合等が71,999円, 町村が46,052円の順となっている。

また, 平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると, 指定都市が24.3%で最も高く, 以下特別区が22.3%, 都道府県が18.8%, 市が17.7%, 一部事務組合等が17.3%, 町村が12.2%の順となっている(表—14)。

3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると, 全職種では, 通勤手当の84.0%が最も高く, 以下地域手当の59.2%, 住居手当の55.5%, 扶養手当の51.3%, 時間外勤務手当の44.1%等となっている。

次に職種別にみると, 消防職及び警察職においては, その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当, 超過労働の手当である時間外勤務手当, 夜間勤務手当, 休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている(表—15)。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額 (A)+(B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勞 働 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過労働 的 手当	その他 の 手当	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過労働 的 手当	その他 の 手当
全職	442,841	359,814	83,027	40,677	16,014	24,491	1,845	81.3	18.7	9.2	3.6	5.5	0.4	23.1	11.3	4.5	6.8	0.5
一般行政職	431,670	352,399	79,271	40,449	11,370	27,080	372	81.6	18.4	9.4	2.6	6.3	0.1	22.5	11.5	3.2	7.7	0.1
{ 都道府県	440,094	357,341	82,753	42,220	10,349	29,074	1,110	81.2	18.8	9.6	2.4	6.6	0.3	23.2	11.8	2.9	8.1	0.3
{ 指定都市	479,547	362,835	116,712	65,337	13,662	37,713	0	75.7	24.3	13.6	2.8	7.9	0.0	32.2	18.0	3.8	10.4	0.0
{ 市	426,444	351,161	75,283	35,824	12,717	26,737	5	82.3	17.7	8.4	3.0	6.3	0.0	21.4	10.2	3.6	7.6	0.0
{ 町	377,087	331,035	46,052	23,394	8,139	14,404	115	87.8	12.2	6.2	2.2	3.8	0.0	13.9	7.1	2.5	4.4	0.0
{ 特別区	471,520	366,481	105,039	69,553	6,529	28,957	0	77.7	22.3	14.8	1.4	6.1	0.0	28.7	19.0	1.8	7.9	0.0
{ 一部事務組合等	415,269	343,270	71,999	37,319	15,538	19,096	46	82.7	17.3	9.0	3.7	4.6	0.0	21.0	10.9	4.5	5.6	0.0
技能労務職	382,695	325,802	56,893	41,104	4,317	11,213	259	85.1	14.9	10.7	1.1	2.9	0.1	17.5	12.6	1.3	3.4	0.1
{ 都道府県	394,037	340,420	53,617	37,466	1,455	13,102	1,594	86.4	13.6	9.5	0.4	3.3	0.4	15.8	11.0	0.4	3.8	0.5
{ 指定都市	418,227	333,935	84,292	62,325	5,873	16,094	0	79.8	20.2	14.9	1.4	3.8	0.0	25.2	18.7	1.8	4.8	0.0
{ 市	371,239	323,987	47,252	33,396	4,617	9,230	9	87.3	12.7	9.0	1.2	2.5	0.0	14.6	10.3	1.4	2.8	0.0
{ 町	305,055	283,056	21,999	15,876	1,336	4,723	64	92.8	7.2	5.2	0.4	1.5	0.0	7.8	5.6	0.5	1.7	0.0
{ 特別区	429,820	342,732	87,088	70,215	5,074	11,799	0	79.7	20.3	16.3	1.2	2.7	0.0	25.4	20.5	1.5	3.4	0.0
{ 一部事務組合等	344,757	292,401	52,356	29,347	8,999	13,971	39	84.8	15.2	8.5	2.6	4.1	0.0	17.9	10.0	3.1	4.8	0.0
消防職	436,438	339,782	96,656	47,966	12,367	36,299	24	77.9	22.1	11.0	2.8	8.3	0.0	28.4	14.1	3.6	10.7	0.0
高等(特殊・各種)学校教職	473,799	404,900	68,899	42,905	24,364	725	905	85.5	14.5	9.1	5.1	0.2	0.2	17.0	10.6	6.0	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教職	453,981	392,720	61,261	36,605	22,243	130	2,283	86.5	13.5	8.1	4.9	0.0	0.5	15.6	9.3	5.7	0.0	0.6
警察職	500,157	352,192	147,965	51,168	12,386	83,847	564	70.4	29.6	10.2	2.5	16.8	0.1	42.0	14.5	3.5	23.8	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成18年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
 3 手当の種類は、次によっている。
 生活給的手当……住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当
 職務給的手当……扶養手当、地域手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、義務教育等特別手当、農林漁業普及指導手当
 超過労働的手当……特種勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
 その他の手当……初任給調整手当、特種勤務手当、へき地手当

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：％)

区 分	生活給的手当					職務給の手当						超過労働の手当				その他の手当			
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	51.3	59.2	55.5	84.0	1.1	36.3	11.0	0.4	0.7	28.3	0.3	44.1	7.0	0.3	12.7	7.0	0.8	0.6	1.4
一般行政職	56.9	53.8	58.4	82.1	0.9	9.5	18.7	0.0	0.0	0.0	1.1	54.3	4.9	0.4	0.5	1.1	0.0	0.8	0.3
技能労務職	53.7	61.0	61.8	87.0	0.1	37.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	40.1	1.5	0.0	4.5	5.2	0.0	0.7	0.1
消防職	72.6	58.6	68.3	88.9	0.1	79.9	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	0.6	1.0	71.2	40.2	0.0	0.2	0.0
高校教育職	53.5	59.7	60.1	88.3	0.9	36.3	5.2	5.2	8.6	99.0	0.0	0.3	4.4	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	1.4
小・中教育職	42.4	61.4	48.9	87.6	0.9	31.3	10.9	0.0	0.0	97.3	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
警察職	65.5	75.9	55.2	79.3	6.3	82.7	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	91.5	37.1	1.0	47.8	39.6	0.0	1.2	0.0

(注) 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初 任 給

1 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が23団体(全都道府県の48.9%)、指定都市が14団体(93.3%)、市が279団体(全市の36.5%)、町村が123団体(全町村の11.8%)、特別区が23団体(全団体)となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体についてみると、都道府県が15団体(全都道府県の31.9%)、市が392団体(全市の51.3%)、町村が687団体(全町村の66.0%)となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体についてみると、都道府県が9団体(全都道府県の19.1%)、指定都市が1団体(6.7%)、市が85団体(全市の11.1%)、町村が215団体(全町村の20.7%)となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体が市で10団体(全市の1.3%)、町村で16団体(全町村の1.5%)である。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								団体数	選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	23	48.9	15	31.9	9	19.1	—	—	47	26	55.3	6	12.8	4	8.5	11	23.4
	指定都市	15	14	93.3	—	—	1	6.7	—	—	15	11	73.3	—	—	—	—	4	26.7
	市	764	279	36.5	392	51.3	85	11.1	8	1.0	764	309	40.4	37	4.8	14	1.8	404	52.9
	町村	1,041	123	11.8	687	66.0	215	20.7	16	1.5	1,041	382	36.7	76	7.3	42	4.0	541	52.0
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
計	1,890	460	24.3	1,094	57.9	310	16.4	26	1.4	1,890	748	39.6	119	6.3	60	3.2	963	51.0	
短大卒	都道府県	47	21	44.7	15	31.9	10	21.3	1	2.1	47	25	53.2	6	12.8	4	8.5	12	25.5
	指定都市	15	10	66.7	—	—	2	13.3	3	20.0	15	11	73.3	—	—	—	—	4	26.7
	市	764	316	41.4	250	32.7	184	24.1	14	1.8	764	270	35.3	64	8.4	25	3.3	405	53.0
	町村	1,041	156	15.0	488	46.9	375	36.0	22	2.1	1,041	291	28.0	154	14.8	59	5.7	537	51.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,890	524	27.7	753	39.8	571	30.2	42	2.2	1,890	618	32.7	224	11.9	88	4.7	960	50.8	
高校卒	都道府県	47	21	44.7	15	31.9	11	23.4	—	—	47	26	55.3	13	27.7	6	12.8	2	4.3
	指定都市	15	14	93.3	—	—	1	6.7	—	—	15	12	80.0	—	—	—	—	3	20.0
	市	764	323	42.3	373	48.8	60	7.9	8	1.0	764	266	34.8	232	30.4	42	5.5	224	29.3
	町村	1,041	157	15.1	737	70.8	135	13.0	12	1.2	1,041	205	19.7	527	50.6	102	9.8	207	19.9
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
計	1,890	534	28.3	1,125	59.5	207	11.0	24	1.3	1,890	527	27.9	772	40.8	150	7.9	441	23.3	

（参考）国の場合の初任給基準額

大学卒 短大卒 高校卒

試験採用 170,200 151,000 138,400

選考採用 153,800 142,800 134,000

2 決定初任給（採用時において実際に決定した初任給）

採用時の決定初任給額と国の初任給額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—17）。

- (1) 決定初任給額が国より高い団体は、都道府県が23団体（全都道府県の48.9%）、指定都市が14団体（93.3%）、市が285団体（全市の37.3%）、町村が125団体（全町村の12.0%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 決定初任給額が国と同じ団体についてみると、都道府県が15団体（全都道府県の31.9%）、市が386団体（全市の50.5%）、町村が685団体（全町村の65.8%）となっている。
- (3) 決定初任給額が国より低い団体についてみると、都道府県が9団体（全都道府県の19.1%）、指定都市が1団体（6.7%）、市が85団体（全市の11.1%）、町村が215団体（全町村の20.7%）となっている。

表—17 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（採用時の決定初任給による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								団体数	選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	23	48.9	15	31.9	9	19.1	—	—	47	26	55.3	6	12.8	4	8.5	11	23.4
	指定都市	15	14	93.3	—	—	1	6.7	—	—	15	11	73.3	—	—	—	—	4	26.7
	市	764	285	37.3	386	50.5	85	11.1	8	1.0	764	309	40.4	37	4.8	14	1.8	404	52.9
	町村	1,041	125	12.0	685	65.8	215	20.7	16	1.5	1,041	383	36.8	76	7.3	41	3.9	541	52.0
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
計	1,890	468	24.8	1,086	57.5	310	16.4	26	1.4	1,890	749	39.6	119	6.3	59	3.1	963	51.0	
短大卒	都道府県	47	21	44.7	15	31.9	10	21.3	1	2.1	47	25	53.2	6	12.8	4	8.5	12	25.5
	指定都市	15	10	66.7	—	—	2	13.3	3	20.0	15	11	73.3	—	—	—	—	4	26.7
	市	764	323	42.3	248	32.5	179	23.4	14	1.8	764	271	35.5	63	8.2	25	3.3	405	53.0
	町村	1,041	158	15.2	487	46.8	374	35.9	22	2.1	1,041	291	28.0	154	14.8	59	5.7	537	51.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,890	533	28.2	750	39.7	565	29.9	42	2.2	1,890	619	32.8	223	11.8	88	4.7	960	50.8	
高校卒	都道府県	47	21	44.7	15	31.9	11	23.4	—	—	47	26	55.3	13	27.7	6	12.8	2	4.3
	指定都市	15	14	93.3	—	—	1	6.7	—	—	15	12	80.0	—	—	—	—	3	20.0
	市	764	329	43.1	367	48.0	60	7.9	8	1.0	764	268	35.1	230	30.1	42	5.5	224	29.3
	町村	1,041	159	15.3	735	70.6	135	13.0	12	1.2	1,041	207	19.9	525	50.4	102	9.8	207	19.9
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
計	1,890	542	28.7	1,117	59.1	207	11.0	24	1.3	1,890	531	28.1	768	40.6	150	7.9	441	23.3	

また、採用時等に昇給期間の短縮（延伸）を行っている団体があるが、一般行政職（大学卒試験採用）の採用2年経過日の昇給期間の短縮実施状況をみると、指定都市が9団体（全指定都市の60.0%）、市が49団体（全市の6.4%）、町村が28団体（全町村の2.7%）実施している（表—18、表—19、表—20）。

表—18 団体区分別，採用方法別，学歴別，短縮月数別及び延伸月数別団体数（一般行政職）
（採用2年経過日現在）

採用方法	学歴区分	団体区分	団体数	短縮月数											延伸月数											制度のない団体
				0月	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月	30月以上	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月以上			
試験	大学卒	都道府県	47	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		指定都市	15	6	2	6	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		市	764	705	7	15	9	12	—	1	1	3	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	8	
		町村	1,041	996	1	7	—	13	—	—	1	6	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	
		計	1,867	1,754	10	28	10	25	0	1	2	9	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	24	
採用	高校卒	都道府県	47	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		指定都市	15	5	1	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		市	764	688	7	19	25	10	—	1	—	5	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	8		
		町村	1,041	1,001	2	7	—	11	—	—	1	6	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	12		
		計	1,867	1,741	10	32	28	21	0	1	1	11	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	20		
選考	大学卒	都道府県	47	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11		
		指定都市	15	3	2	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4		
		市	764	344	2	5	2	5	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	404		
		町村	1,041	485	—	3	—	7	—	—	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	541		
		計	1,867	868	4	13	3	12	0	0	1	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	960		
採用	高校卒	都道府県	47	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
		指定都市	15	3	2	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3		
		市	764	498	4	10	19	7	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	224		
		町村	1,041	812	2	4	—	10	—	—	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	207		
		計	1,867	1,358	8	19	21	17	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	436		

(注) 短縮（延伸）月数には、採用日と同日における短縮（延伸）月数を含む。

表一19 団体区分別初任給基準額及び決定初任給額（一般行政職）

(単位：円)

区分	大 学 卒						高 校 卒							
	試 験		採 用		選 考		採 用		試 験		採 用		選 考	
	初任給基準額	指数	決定初任給額	指数	初任給基準額	指数	決定初任給額	指数	初任給基準額	指数	決定初任給額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	171,564	101	171,564	101	165,147	107	165,147	107	138,881	100	138,881	100	136,468	102
指定都市	175,548	103	175,548	103	171,029	111	171,029	111	143,487	104	143,487	104	142,158	106
市	172,175	101	172,227	101	166,865	108	166,924	109	140,987	102	141,022	102	137,820	103
町	168,997	99	169,016	99	161,103	105	161,144	105	138,498	100	138,511	100	134,704	101
特別区	179,439	105	179,439	105	179,450	117	179,450	117	144,300	104	144,300	104	144,300	108
国	170,200	100	170,200	100	153,800	100	153,800	100	138,400	100	138,400	100	134,000	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 指数は、国を100とした場合である。

表一20 団体区分別、職種別初任給基準額及び決定初任給額

(単位：円)

区分	医 師 (大 学 卒)			看 護 師 (短 大 3 卒)			高 等 学 校 教 諭 (大 学 卒)			消 防 士 (巡 査) (高 校 卒 ・ 試 験)				
	試 験		採 用	試 験		採 用	試 験		採 用	試 験		採 用		
	初任給基準額	指数	決定初任給額	初任給基準額	指数	決定初任給額	初任給基準額	指数	決定初任給額	初任給基準額	指数	決定初任給額		
都道府県	251,013	107	251,013	107	188,835	101	188,835	101	191,716	—	191,716	—	160,186	103
指定都市	257,422	109	257,422	109	182,073	98	182,073	98	196,336	—	196,336	—	151,272	97
市	290,550	124	291,069	124	183,855	98	183,913	99	194,710	—	194,710	—	148,715	95
町	307,823	131	307,868	131	181,567	97	181,635	97	189,288	—	189,915	—	146,540	94
特別区	240,087	102	240,087	102	182,391	98	182,391	98	—	—	—	—	—	—
国	235,200	100	235,200	100	186,700	100	186,700	100	—	—	—	—	156,200	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 都道府県及び国の消防士(巡査)欄は、巡査の初任給である。
 4 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 5 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成17年度における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は90,233人で、総退職者数は180,969人となっている。

これらを平成16年度と比べると、総採用者数は5,527人（5.8%）の減少、総退職者数は1,007人（0.6%）の増加となっている。（表—21，表—24）。

また、平成18年4月1日付けの採用者数を平成17年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で1,923人（2.7%）減少している（表—22）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成17年度の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の55,132人（総採用者数に占める割合61.1%）が最も多く、以下市が24,154人（26.8%）、指定都市が6,757人（7.5%）、町村が3,180人（3.5%）、特別区が1,010人（1.1%）の順となっている。

これを平成16年度と比べると、都道府県が782人、指定都市が70人増加しているが、市が3,737人、町村が2,408人、特別区が234人減少している（表—21）。

(2) 職員区分別採用者数

平成17年度の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が46,381人（総採用者数に占める割合51.4%）と半数以上を占め、以下教育公務員が29,369人（32.5%）、警察官が14,479人（16.0%）等となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が27,132人（49.2%）で最も多く、以下一般職員が13,517人（24.5%）、警察官が14,479人（26.3%）となっており、平成16年度と比べると教育公務員は1,138人、警察官は887人増加し、一般職員は1,247人減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、ほぼ9割以上になっている（表—21）。

(3) 年齢別採用者数

平成17年度の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が48,406人（総採用者数に占める割合53.6%）で最も多く、以下30歳～39歳が13,858人（15.4%）、20歳未満が9,807人（10.9%）、25歳～29歳が7,045人（7.8%）等となっている（表—23）。

表—21 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員		
			うち、一般行政職		うち、技能労務職										
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年度	115,289	△10.3	62,748	54.4	29,355	25.5	10,038	8.7	43,297	37.6	9,244	8.0	—	—
	63	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	14	89,242	7.4	52,028	58.3	21,859	24.5	3,427	3.8	24,144	27.1	13,070	14.6	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	16	95,760	4.4	53,773	56.2	21,601	22.6	2,434	2.5	28,395	29.7	13,592	14.2	—	—
	17	90,233	△5.8	46,381	51.4	17,247	19.1	1,752	1.9	29,369	32.5	14,479	16.0	4	0.0
都 道 府 県	昭和58年度	69,751	△11.0	19,256	27.6	9,444	13.5	1,717	2.5	41,251	59.1	9,244	13.3	—	—
	63	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	14	49,234	15.6	14,349	29.1	6,390	13.0	433	0.9	21,815	44.3	13,070	26.5	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	16	54,350	2.1	14,764	27.2	6,453	11.9	318	0.6	25,994	47.8	13,592	25.0	—	—
	17	55,132	1.4	13,517	24.5	6,136	11.1	218	0.4	27,132	49.2	14,479	26.3	4	0.0
指 定 都 市	昭和58年度	7,955	△4.9	7,349	92.4	2,588	32.5	1,444	18.2	606	7.6	—	—	—	—
	63	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	14	7,261	0.2	6,570	90.5	1,895	26.1	1,211	16.7	691	9.5	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	16	6,687	△4.3	6,007	89.8	2,463	36.8	582	8.7	680	10.2	—	—	—	—
	17	6,757	1.0	6,040	89.4	2,362	35.0	478	7.1	717	10.6	—	—	—	—
市	昭和58年度	22,330	△8.7	21,323	95.5	8,256	37.0	3,868	17.3	1,007	4.5	—	—	—	—
	63	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	14	21,810	△0.4	20,562	94.3	7,487	34.3	1,137	5.2	1,248	5.7	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	16	27,891	26.9	26,447	94.8	9,018	32.3	1,206	4.3	1,444	5.2	—	—	—	—
	17	24,154	△13.4	22,807	94.4	6,930	28.7	857	3.5	1,347	5.6	—	—	—	—
町	昭和58年度	11,377	△10.0	11,014	96.8	6,349	55.8	2,144	18.8	363	3.2	—	—	—	—
	63	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	14	9,690	△3.8	9,360	96.6	5,280	54.5	560	5.8	330	3.4	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	16	5,588	△33.9	5,359	95.9	2,793	50.0	298	5.3	229	4.1	—	—	—	—
	17	3,180	△43.1	3,051	95.9	1,165	36.6	162	5.1	129	4.1	—	—	—	—
特 別 区	昭和58年度	3,876	△17.5	3,806	98.2	2,718	70.1	865	22.3	70	1.8	—	—	—	—
	63	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	14	1,247	0.6	1,187	95.2	807	64.7	86	6.9	60	4.8	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	16	1,244	15.5	1,196	96.1	874	70.3	30	2.4	48	3.9	—	—	—	—
	17	1,010	△18.8	966	95.6	654	64.8	37	3.7	44	4.4	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数						増 減 率							
	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	17.4.1	18.4.1	58	63	5	10	15	17	18
都道府県	13,968	15,115	19,054	13,263	11,324	10,583	10,177	△ 8.6	5.5	△ 7.4	△ 5.3	4.9	△ 8.5	△ 3.8
指定都市	5,003	4,423	7,168	5,194	5,374	4,877	3,943	2.5	9.2	4.9	△ 11.2	1.8	△ 1.8	△ 19.2
市	14,098	16,191	25,937	17,610	17,087	16,851	17,064	△ 11.0	25.6	2.7	△ 10.3	△ 3.4	△ 2.5	1.3
町	7,586	7,697	14,017	9,122	7,526	3,101	2,331	△ 11.5	19.4	1.6	△ 10.4	△ 7.7	△ 48.6	△ 24.8
特別区	2,992	1,932	2,467	1,295	870	889	898	△ 22.2	△ 2.7	△ 7.2	△ 11.5	△ 8.6	△ 20.0	1.0
計	43,647	45,358	68,643	46,484	42,181	36,301	34,413	△ 9.9	14.2	△ 0.7	△ 9.1	△ 1.6	△ 11.4	△ 5.2
都道府県	37,613	29,805	25,657	17,858	22,774	25,606	25,711	△ 11.5	△ 10.3	△ 10.9	△ 9.1	12.8	5.9	0.4
指定都市	491	518	596	538	626	565	546	10.8	△ 8.2	6.8	△ 2.2	8.1	△ 3.1	△ 3.4
市	935	1,104	1,169	1,083	1,224	1,276	1,240	6.5	11.6	△ 4.0	△ 7.0	2.9	3.3	△ 2.8
町	354	361	431	284	280	176	125	△ 18.8	23.2	9.7	△ 1.4	△ 15.2	△ 35.8	△ 29.0
特別区	79	74	87	73	40	43	61	△ 19.4	△ 15.9	△ 3.3	78.0	△ 24.5	△ 8.5	41.9
計	39,472	31,862	27,940	19,836	24,944	27,666	27,683	△ 11.0	△ 9.3	△ 10.0	△ 8.5	11.6	5.1	0.1
警察官	4,505	3,195	2,988	3,862	6,420	7,623	7,312	△ 16.2	18.2	△ 9.3	△ 11.5	2.1	8.4	△ 4.1
特定地方 独立行政 法人職員	—	—	—	—	—	—	259	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 採用者には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一23 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数						構 成 比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区
20歳未満	9,807	5,012	980	3,377	347	91	10.9	9.1	14.5	14.0	10.9	9.0
20歳～24歳	48,406	32,568	3,198	10,637	1,377	626	53.6	59.1	47.3	44.0	43.3	62.0
25～29	7,045	4,739	367	1,655	227	57	7.8	8.6	5.4	6.9	7.1	5.6
30～39	13,858	7,823	1,136	4,198	613	88	15.4	14.2	16.8	17.4	19.3	8.7
40～49	6,958	3,140	681	2,678	360	99	7.7	5.7	10.1	11.1	11.3	9.8
50～59	4,002	1,774	379	1,558	247	44	4.4	3.2	5.6	6.5	7.8	4.4
60歳以上	157	76	16	51	9	5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5
計	90,233	55,132	6,757	24,154	3,180	1,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成17年4月1日～平成18年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成17年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の120,587人(総退職者数に占める割合66.6%)が最も多く、以下市が37,476人(20.7%)、指定都市が12,303人(6.8%)、町村が8,016人(4.4%)、特別区が2,587人(1.4%)の順となっている。

これを平成16年度と比べると、都道府県は2,561人、指定都市は149人、市は1,201人増加し、町村は2,768人、特別区は136人減少している(表—24)。

なお、各団体区分の平成17年4月1日現在の職員数(教育長を除く。)に対する平成17年度中の退職者数の割合は、都道府県が7.5%で最も大きく、以下指定都市が5.1%、市と町村が4.6%、特別区が3.8%の順となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成17年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が90,865人(総退職者数に占める割合50.2%)とほぼ半数を占め、以下教育公務員が79,503人(43.9%)、警察官が10,601人(5.9%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が75,725人(62.8%)で最も多く、以下一般職員が34,261人(28.4%)、警察官が10,601人(8.8%)となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数のほぼ9割以上を占めている(表—24)。

(3) 年齢別退職者数

平成17年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～29歳の若年層と60歳～64歳の高年齢層の割合が高く、さらに55歳～59歳の割合も昨年と比べて高くなっている(表—25)。

(4) 退職事由別退職者数

平成17年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では普通退職(旧準則第3条に該当する場合)の76,157人(総退職者数に占める割合42.1%)が最も多く、次いで整理退職等(旧準則第5条に該当する場合)の72,122人(39.9%)となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団体で整理退職等が最も多く、指定都市は6,567人(53.4%)、市は20,969人(56.0%)、町村は4,203人(52.4%)、特別区は1,585人(61.3%)となっている(表—26)。

(注) 「旧準則」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成18年総行給第5号)」による改正前の「職員の退職手当に関する条例案(昭28自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

表一24 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官	
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち、技能労務職員		退職者数	構成比	退職者数	構成比
						退職者数	構成比				
全地方公共団体	昭和58年度	131,040	0.7	72,773	55.5	14,390	11.0	50,412	38.5	7,855	6.0
	63	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2
	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6
	13	159,647	4.6	82,604	51.7	14,481	9.1	68,930	43.2	8,113	5.1
	14	167,613	5.0	84,936	50.7	13,678	8.2	73,803	44.0	8,874	5.3
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6
	16	179,962	1.6	87,794	48.8	12,077	6.7	81,346	45.2	10,822	6.0
	17	180,969	0.6	90,865	50.2	15,023	8.3	79,503	43.9	10,601	5.9
都道府県	昭和58年度	82,457	1.5	26,733	32.4	3,492	4.2	47,869	58.1	7,855	9.5
	63	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5
	平成5年度	78,227	△ 4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2
	10	85,298	△ 4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2
	13	101,747	5.8	27,475	27.0	3,213	3.2	66,159	65.0	8,113	8.0
	14	107,520	5.7	27,719	25.8	3,075	2.9	70,927	66.0	8,874	8.3
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6
	16	118,026	1.9	29,698	25.2	2,774	2.4	77,506	65.7	10,822	9.2
	17	120,587	2.2	34,261	28.4	7,278	6.0	75,725	62.8	10,601	8.8
指定都市	昭和58年度	7,936	△ 8.5	7,336	92.4	1,357	17.1	600	7.6	—	—
	63	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—
	平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—
	10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—
	13	10,762	6.0	9,931	92.3	2,220	20.6	831	7.7	—	—
	14	12,117	12.6	11,256	92.9	2,255	18.6	861	7.1	—	—
	15	11,603	△ 4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—
	16	12,154	4.7	10,462	86.1	1,876	15.4	1,692	13.9	—	—
	17	12,303	1.2	10,597	86.1	1,822	14.8	1,706	13.9	—	—
市	昭和58年度	24,123	1.9	22,751	94.3	5,369	22.3	1,372	5.7	—	—
	63	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—
	平成5年度	24,773	△ 1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—
	10	26,185	△ 4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—
	13	30,459	1.9	28,954	95.1	5,641	18.5	1,505	4.9	—	—
	14	31,023	1.9	29,454	94.9	5,222	16.8	1,569	5.1	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—
	16	36,275	9.0	34,513	95.1	5,084	14.0	1,762	4.9	—	—
	17	37,476	3.3	35,732	95.3	4,363	11.6	1,744	4.7	—	—
町	昭和58年度	12,843	△ 2.7	12,383	96.4	2,947	22.9	460	3.6	—	—
	63	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—
	平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—
	10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—
	13	13,531	1.6	13,195	97.5	2,258	16.7	336	2.5	—	—
	14	14,035	3.7	13,681	97.5	2,071	14.8	354	2.5	—	—
	15	13,212	△ 5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—
	16	10,784	△18.4	10,477	97.2	1,483	13.8	307	2.8	—	—
	17	8,016	△25.7	7,776	97.0	850	10.6	240	3.0	—	—
特別区	昭和58年度	3,681	8.5	3,570	97.0	1,225	33.3	111	3.0	—	—
	63	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—
	13	3,148	0.5	3,049	96.9	1,149	36.5	99	3.1	—	—
	14	2,918	△ 7.3	2,826	96.8	1,055	36.2	92	3.2	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—
	16	2,723	△13.0	2,644	97.1	860	31.6	79	2.9	—	—
	17	2,587	△ 5.0	2,499	96.6	710	27.4	88	3.4	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表—25 年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	退職者数				構成比									
	昭和58年度	63	平成5年度	10	15	16	17	昭和58年度	63	平成5年度	10	15	16	17
計	131,040	128,758	125,537	134,658	177,079	179,962	180,969	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	640	380	365	153	205	342	325	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
20歳～29歳	33,022	30,131	27,679	35,464	40,265	39,988	40,656	25.2	23.4	22.0	26.3	22.7	22.2	22.5
30～39	13,611	16,610	17,172	17,484	24,511	26,746	30,070	10.4	12.9	13.7	13.0	13.8	14.9	16.6
40～49	7,186	8,118	11,612	13,393	16,848	18,853	20,609	5.5	6.3	9.2	9.9	9.5	10.5	11.4
50～54	12,004	7,106	6,347	8,150	14,175	15,190	15,461	9.2	5.5	5.1	6.1	8.0	8.4	8.5
55～59	46,143	28,917	19,150	17,248	24,940	26,859	33,058	35.2	22.5	15.3	12.8	14.1	14.9	18.3
60～64	16,842	37,097	42,457	41,868	55,329	51,204	40,121	12.9	28.8	33.8	31.1	31.2	28.5	22.2
65歳以上	1,592	399	755	898	806	780	669	1.2	0.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表—26 団体区分別、退職事由別退職者数

(単位：人・%)

区分	全地方公共団体				都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	180,969	100.0	120,587	100.0	12,303	100.0	37,476	100.0	8,016	100.0	2,587	100.0	2,587	100.0	198	7.7
普通退職(旧準勤続則第3条)	76,157	42.1	60,447	50.1	3,095	25.2	9,868	26.3	2,250	28.1	497	19.2	497	19.2	—	—
長期勤続後の退職等(旧準勤続則第4条)	6,946	3.8	2,283	1.9	643	5.2	2,766	7.4	947	11.8	307	11.9	307	11.9	—	—
整理退職等(旧準勤続則第5条)	72,122	39.9	38,798	32.2	6,567	53.4	20,969	56.0	4,203	52.4	1,585	61.3	1,585	61.3	—	—
勸奨退職の特例による退職(昭和32年改正準則附則第3項)	212	0.1	14	0.0	—	—	60	0.2	138	1.7	—	—	—	—	—	—
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正準則附則第5項)	516	0.3	487	0.4	—	—	29	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	25,016	13.8	18,558	15.4	1,998	16.2	3,784	10.1	478	6.0	198	7.7	198	7.7	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成17年4月1日～平成18年3月31日の間における退職者数である。

3 退職手当額

退職手当を支給された者の1人当たりの平均退職手当額は全地方公共団体平均で13,865千円となっている。これを団体区分別にみると、特別区の19,907千円が最も高く、以下指定都市の19,076千円、市の18,437千円、町村の17,574千円、都道府県の11,413千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が17,562千円、教育公務員が8,772千円、警察官が22,928千円となっている(図—7)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で27,148千円、58歳勧奨退職者で27,650千円、60歳定年等退職者で25,999千円となっている。

これをさらに団体区分別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が28,671千円で最も高く、以下都道府県が27,394千円、市が27,029千円、町村が26,293千円の順となっている。一方、58歳勧奨退職者では指定都市が29,662千円で最も高く、以下都道府県が28,572千円、市が27,276千円、町村が25,972千円となっている。また、60歳定年等退職者においては都道府県が26,872千円で最も高く、以下指定都市が26,300千円、市が25,684千円、町村が23,428千円となっている(表—27)。

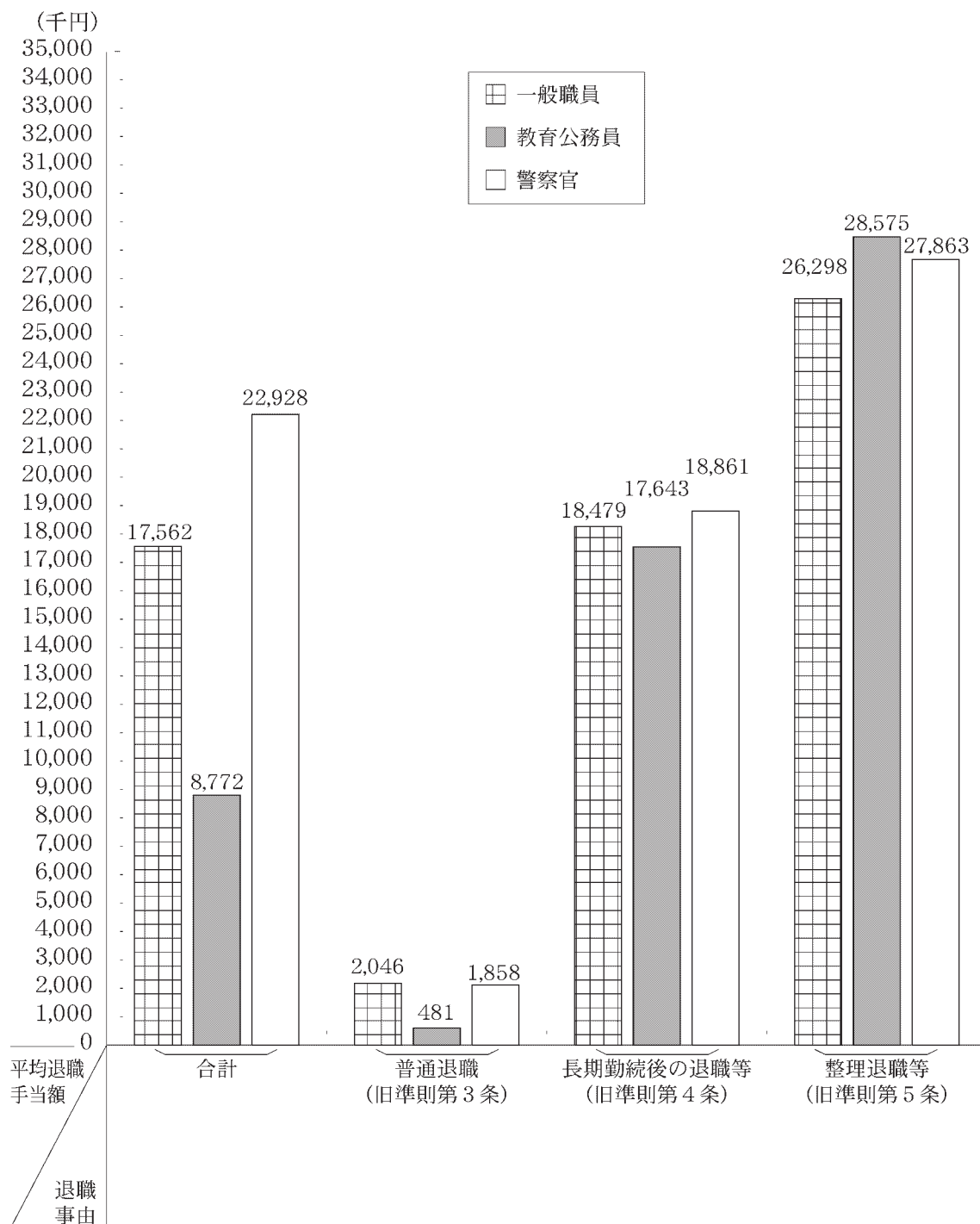
表—27 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

		平成17年度		平成10年度(基準)		昭和58年度		昭和63年度		平成5年度		平成15年度		平成16年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56歳	全地方公共団体	27,148	92	29,535	100	25,312	86	25,736	87	28,009	95	28,606	97	27,582	93
	都道府県	27,394	90	30,512	100	25,406	83	26,378	86	29,105	95	29,135	95	28,042	92
	指定都市	28,671	95	30,038	100	27,858	93	28,659	95	29,973	100	29,933	100	28,579	95
	市	27,029	90	30,162	100	24,894	83	25,941	86	28,444	94	28,812	96	27,598	91
	町村	26,293	95	27,634	100	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,255	99	26,528	96
58歳	全地方公共団体	27,650	90	30,866	100	23,722	77	26,688	86	30,229	98	29,100	94	27,910	90
	都道府県	28,572	87	32,994	100	23,574	71	27,533	83	32,119	97	30,375	92	29,086	88
	指定都市	29,662	89	33,474	100	26,900	80	29,232	87	33,669	101	31,342	94	30,813	92
	市	27,276	89	30,526	100	24,045	79	26,158	86	29,707	97	28,677	94	27,568	90
	町村	25,972	93	27,939	100	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,140	97	26,094	93
60歳	全地方公共団体	25,999	93	27,910	100	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,420	98	26,574	95
	都道府県	26,872	92	29,254	100	22,658	77	24,069	82	27,336	93	28,384	97	27,349	93
	指定都市	26,300	93	28,394	100	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,164	99	27,309	96
	市	25,684	92	27,930	100	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,262	98	26,277	94
	町村	23,428	96	24,424	100	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,386	100	23,801	97

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
 2 旧準則第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額であり、その指数は他の指数とは対応しない。
 3 指数は、平成10年度を100とした場合のものである。

図-7 職員区分別，退職事由別 1人あたり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



（注） 1 合計には退職事由が「昭和37年改正準則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成18年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で98.0(17年98.0)となっており、平成16年より3年連続で国家公務員の水準を下回っている。

また、平成18年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.2、指定都市は100.2、市は97.4、町村は93.5、特別区は101.4となっており、前年と比べると、都道府県は0.4ポイント、市及び町村は0.2ポイントそれぞれ低下しており、指定都市は0.1ポイント、特別区は1.1ポイント上昇している(表—28)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち44.7%に相当する21団体(前年21団体, 44.7%)が、指定都市では15団体のうち66.7%に相当する10団体(前年9団体, 64.3%)が、市では764団体のうち13.5%に相当する103団体(前年115団体, 15.9%)が、町村では1,041団体のうち1.7%に相当する18団体(前年33団体, 2.0%)が、特別区では23団体の全て(前年21団体, 91.3%)が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数100未満の団体は、全団体のうち1,715団体で、前年より551団体減少している。

なお、市町村合併の推進により、全地方公共団体数は前年より575団体減少している(表—29)。

表一28 団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区分	ラスパイレス指数										平均給料月額等							
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 17.4.1	平成 18.4.1	17→18 増減		58→18 増減		平成17.4.1			平成18.4.1			
	106.2	109.4	104.5	104.0	103.3	101.7	99.6	99.2	△0.4	△7.0	300,388	359,070	21.6	43.0	295,136	357,341	21.9	43.3
都道府県	106.2	109.4	104.5	104.0	103.3	101.7	99.6	99.2	△0.4	△7.0	300,388	359,070	21.6	43.0	295,136	357,341	21.9	43.3
指定都市	109.0	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	100.1	100.2	0.1	△9.2	82,701	362,370	22.0	43.2	85,121	362,835	22.3	43.5
町	98.3	109.4	105.4	103.6	102.1	100.7	97.6	97.4	△0.2	△11.6	358,109	353,298	22.0	43.3	389,530	351,161	22.3	43.6
特別区	109.4	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	100.3	101.4	△0.2	△4.8	145,054	331,506	21.8	42.6	101,758	331,035	22.2	43.0
全地方平均	105.9	103.4	102.4	102.4	101.3	100.1	98.0	98.0	△0.0	△7.9	937,116	352,825	21.9	43.1	920,405	352,399	22.2	43.5
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	169,697	329,728	19.1	40.3	168,722	328,477	19.2	40.4

(注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。
 2 国の数値は、行政職俸給表(一)の適用職員にかかるとのである。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には、一部事務組合等を含み、ラスパイレス指数の全地方公共団体平均には、一部事務組合等は含まない。

表一29 団体区分別ラスパイル指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	17.4.1	18.4.1	17→18 増減	58→18 増減
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	0	△4
105～110	22	9	6	2	—	—	—	0	△22
100～105	21	38	41	45	42	21	21	0	0
100未満	—	—	—	—	5	26	26	0	26
合計	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	17.4.1	18.4.1	17→18 増減	58→18 増減
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0	△5
105～110	4	7	8	3	—	—	—	0	△4
100～105	1	3	4	9	11	9	10	1	9
100未満	—	—	—	—	2	5	5	0	5
合計	10	10	12	12	13	14	15	1	5

3 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	17.4.1	18.4.1	17→18 増減	58→18 増減
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△1
120～125	22	—	—	—	—	—	—	0	△22
115～120	56	1	—	—	—	—	—	0	△56
110～115	150	50	5	—	—	—	—	0	△150
105～110	155	233	167	69	5	—	—	0	△155
100～105	157	217	311	356	326	115	103	△12	△54
95～100	79	117	150	213	306	429	446	17	367
95未満	21	27	18	20	27	181	215	34	194
合計	641	645	651	658	664	725	764	39	123

4 町 村

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	17.4.1	18.4.1	17→18 増 減	58→18 増 減
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△ 1
115 ~ 120	13	—	—	—	—	—	—	0	△13
110 ~ 115	75	5	—	—	—	—	—	0	△75
105 ~ 110	259	116	38	5	—	—	—	0	△259
100 ~ 105	670	558	492	392	273	33	18	△15	△652
95 ~ 100	742	942	1,122	1,192	1,160	560	331	△229	△411
90 ~ 95	549	600	651	745	853	767	476	△291	△73
90未満	295	369	270	228	227	296	216	△80	△79
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	1,656	1,041	△615	△1563

5 特 別 区

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	17.4.1	18.4.1	17→18 増 減	58→18 増 減
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	0	△11
105 ~ 110	12	23	23	—	—	—	—	0	△12
100 ~ 105	—	—	—	23	23	21	23	2	23
100未満	—	—	—	—	—	2	—	△ 2	0
合 計	23	23	23	23	23	23	23	0	0

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成18年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,220千円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く，以下知事が1,169千円，特別区の区長が1,108千円，市長が863千円，町村長が694千円となっている。

副知事及び助役，出納長及び収入役についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成17年と比べると，指定都市の市長が2.1%，市長が1.5%，町村長が3.3%減少し，知事が0.6%，特別区の区長が1.8%増加している（表—30）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成18年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,050千円で最も高く，以下都道府県が973千円，特別区が916千円，市が492千円，町村が288千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割の額となっており，議員は6～8割強の額となっているが，その団体区分別の高低をみると議長と同様となっている。

議員の平均報酬月額を平成17年と比べると，都道府県が0.6%，指定都市が0.3%，市が1.2%，町村が1.4%，特別区が0.2%減少している（表—30）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成18年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が769千円で最も高く，以下指定都市が695千円，市が680千円，町村が569千円となっている。

これを平成17年と比べると，都道府県が1.2%，市が0.7%，町村が1.9%減少し，指定都市が0.5%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が777千円で最も高く，以下都道府県が776千円，指定都市が689千円，市が637千円，町村が531千円の順となっている。

これを平成17年と比べると，都道府県が1.7%，市が1.1%，町村が1.6%減少し，指定都市が1.6%，特別区が0.6%増加している（表—30）。

表一30 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
（単位：円）

区分		都道府県		指定都市		市		町 村		特別区	
		平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数
市区町村 長	昭58年	881,915	68	976,000	71	631,790	67	494,249	64	825,522	72
	63	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	16	1,198,632	93	1,212,262	88	887,701	94	740,543	96	1,091,204	96
	17	1,162,123	90	1,246,671	90	875,988	93	717,372	93	1,088,191	95
	18	1,169,374	90	1,220,460	88	863,135	91	693,983	90	1,107,965	97
副助 知 事役	昭58年	699,787	67	773,000	70	518,070	67	400,393	64	661,191	72
	63	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	16	977,202	94	1,028,654	94	739,869	96	602,870	97	895,874	97
	17	969,564	93	1,009,814	92	731,038	94	591,801	95	894,843	97
	18	958,349	92	1,002,507	91	720,533	93	580,750	93	902,752	98
出収 納入 長役	昭58年	593,638	66	602,220	65	464,760	67	373,636	64	561,013	71
	63	709,617	79	698,070	76	541,212	78	444,505	76	645,204	81
	平5年	840,213	93	856,917	93	649,227	94	538,831	93	752,622	95
	10	902,823	100	922,500	100	693,219	100	581,428	100	792,474	100
	15	868,783	96	878,346	95	675,897	98	573,762	99	779,296	98
	16	851,262	94	869,923	94	665,768	96	566,617	97	772,287	97
	17	841,981	93	855,786	93	662,144	96	558,709	96	772,330	97
	18	832,253	92	851,493	92	661,749	95	549,080	94	774,173	98
議 長	昭58年	673,404	66	786,000	71	323,270	62	167,540	57	659,852	71
	63	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	16	981,311	96	1,056,077	95	508,649	98	291,793	99	910,357	98
	17	977,619	95	1,056,964	95	497,609	96	290,926	99	911,139	98
	18	973,221	95	1,049,733	94	492,364	95	287,635	98	915,665	99
副 議 長	昭58年	600,702	66	696,000	70	285,620	62	135,692	57	557,743	70
	63	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	16	882,230	96	949,038	95	450,394	98	235,653	99	781,461	99
	17	878,557	96	950,293	95	438,987	95	235,132	99	781,765	99
	18	874,777	95	947,340	95	434,032	94	232,209	98	783,835	99
議 員	昭58年	549,574	65	627,310	69	263,707	62	122,171	57	425,574	69
	63	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	16	815,372	97	868,192	95	419,292	98	214,782	99	609,200	99
	17	812,449	96	869,464	95	404,593	94	213,917	99	610,726	99
	18	807,332	96	866,467	95	399,832	93	210,847	98	609,257	99
公管 企 業 者	昭58年	541,832	66	478,660	69	478,899	68	360,013	57	—	—
	63	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	16	777,167	95	667,433	96	682,760	96	640,800	101	—	—
	17	777,580	95	691,646	100	685,048	97	579,931	91	—	—
	18	768,565	94	695,343	100	680,338	96	568,692	90	—	—
教 育 長	昭58年	509,387	67	435,640	68	445,397	66	351,200	63	565,530	71
	63	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	16	793,315	104	673,438	106	650,560	96	546,211	98	774,009	98
	17	789,434	104	677,543	106	644,068	95	539,550	96	772,330	97
	18	776,017	102	688,547	108	637,115	94	530,835	95	776,752	98

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は1団体当たりの単純平均額である。
2 指数は、平成10年を100とした場合のものである。